

平成三十年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき

躍動かごしま



第140回
平成29年度
下半期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

平成30年7月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第140回の財政事情をお届けします。

今回は、平成30年度の当初予算及び平成29年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成30年 7 月 1 日

鹿児島県知事 三反園 訓

目

次

第1	平成30年度予算の編成方針	1
第2	平成30年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	平成30年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成29年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	69
2	特別会計	71
3	予算の執行状況	72
第4	県税の状況	74
第5	県債と一時借入金の状況	76
第6	県有財産の状況	79

第1 平成30年度予算の編成方針

本県の財政は、扶助費の増加や公債費が高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、平成30年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

国においては、一億総活躍社会の実現に向けた取組に加え、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」の推進を図る一方で、「経済・財政再生計画」に基づき、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出改革等を着実に推進し、経済再生と財政健全化の双方の実現に向けて取り組むこととしています。

県としては、景気回復の動きが確実なものとなり、地域経済の活性化と雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生の取組を着実に推進しつつ、県民福祉の向上や県勢発展につながる各般の施策に取り組む必要があります。

平成30年度当初予算の編成に当たっては、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、魅力ある本県の素材「ポテンシャル」を最大限に生かし、かごしま未来創造ビジョンで示す将来像の実現に向けた取組を進めつつ、子どもからお年寄りまで全ての県民が安心して明るい展望を持って暮らせる社会を目指し、「新しい未来への航海 どんどん前進」するための予算として編成を行いました。

1 予算規模

(単位：百万円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
一 般 会 計	810,762	809,969	100.1
特別会計(企業会計を除く)	399,675	218,884	182.6

2 投資的経費

(単位：百万円，%)

区 分	30年度	29年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A)／(B)
普通建設事業費等	166,534	167,403	99.5
公 共 事 業	103,044	103,044	100.0
県 単 公 共 事 業	16,532	16,432	100.6

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

第2 平成30年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

平成30年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,107億62百万円、特別会計において3,996億75百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において7億93百万円、0.1パーセントの増、特別会計においては1,807億91百万円、82.6パーセントの増となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

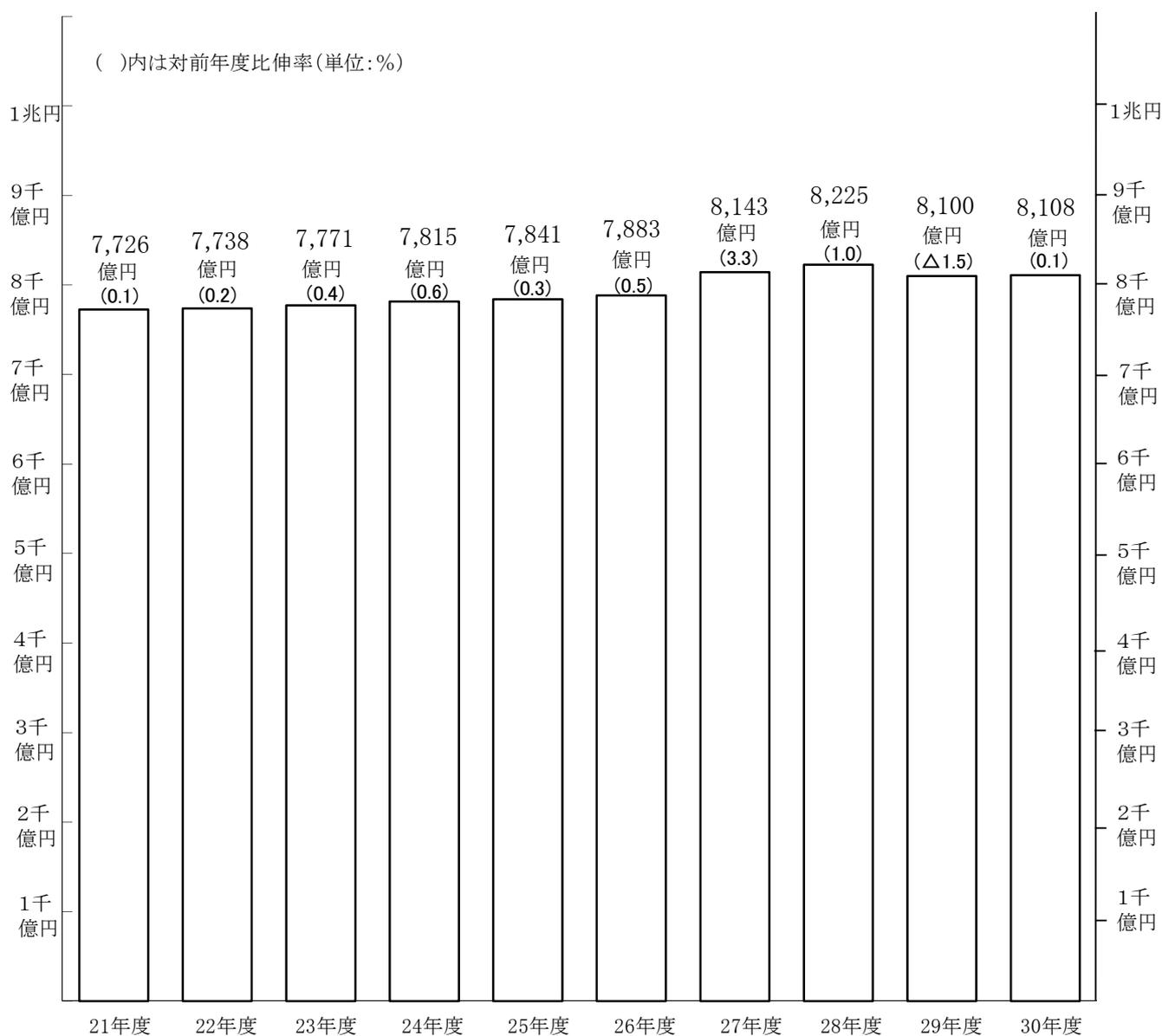
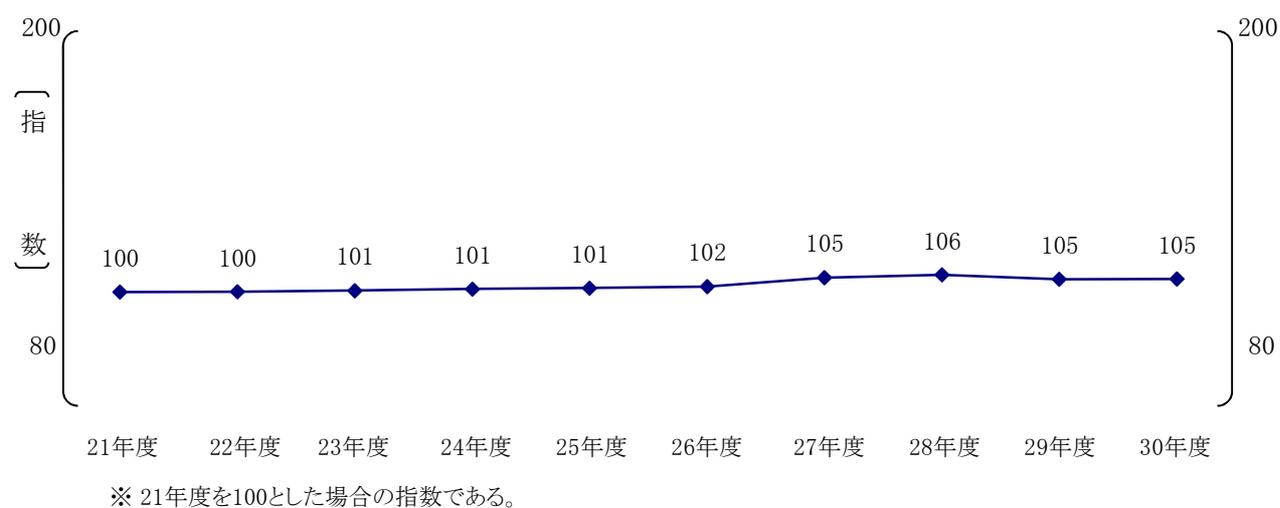
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	810,762	809,969	803,333	793	7,429
特 別 会 計	399,675	218,884	214,862	180,791	184,813
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	364	224	221	140	143
港 湾 整 備 事 業	7,534	8,698	8,328	△ 1,164	△ 794
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	195	237	236	△ 42	△ 41
中小企業支援資金貸付事業	2,146	169	168	1,977	1,978
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	206,772	209,142	205,507	△ 2,370	1,265
就農支援資金貸付事業	124	108	96	16	28
国民健康保険事業	182,235	0	0	182,235	182,235

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の32.4パーセント、次いで県税の18.3パーセント、国庫支出金の18.2パーセント、県債の12.6パーセントの順となっています。

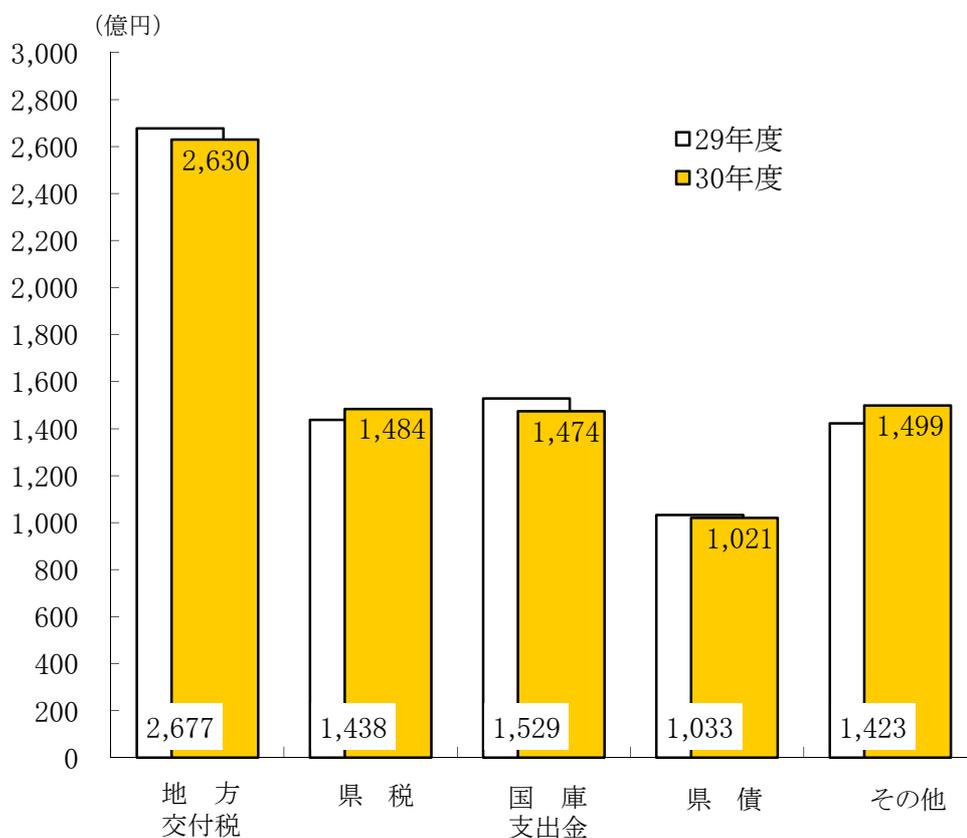
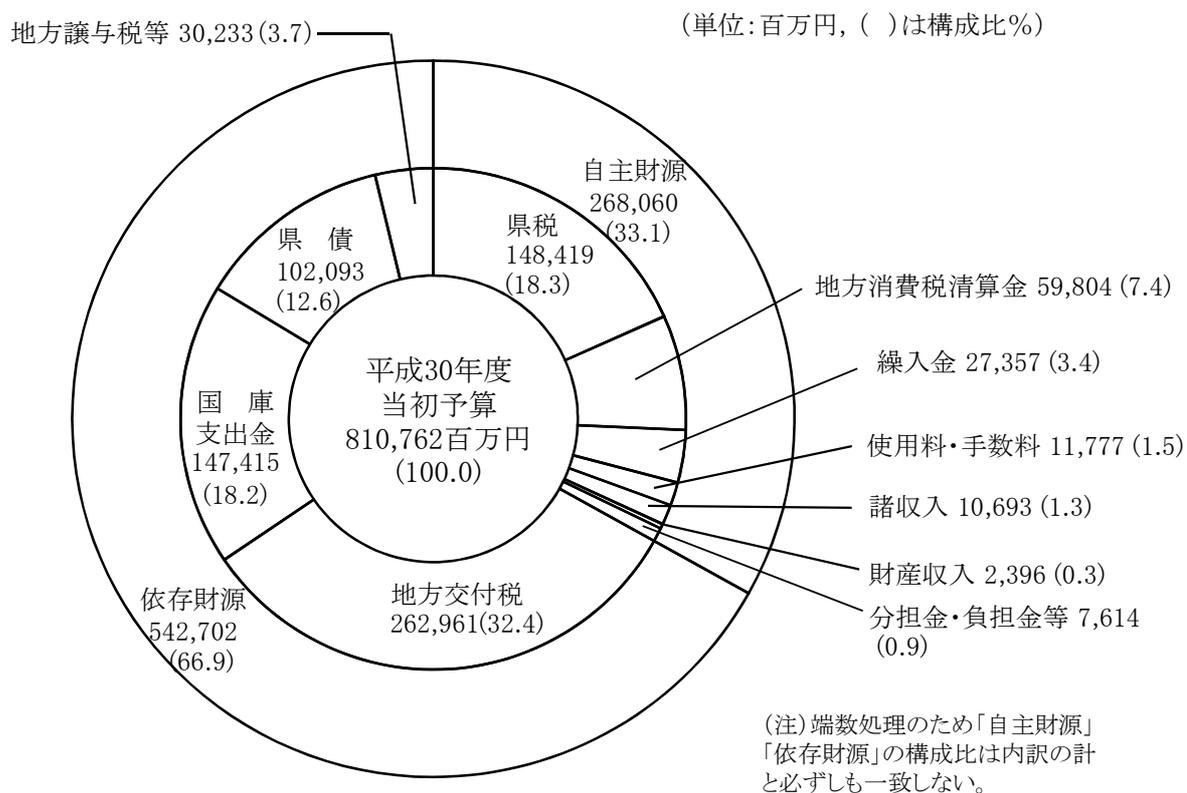
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が33.1パーセント、依存財源が66.9パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	148,419,226	18.3	143,803,343	17.8	4,615,883	103.2
地 方 消 費 税 清 算 金	59,803,538	7.4	57,917,658	7.1	1,885,880	103.3
地 方 譲 与 税	28,906,000	3.5	28,564,000	3.5	342,000	101.2
地 方 特 例 交 付 金	695,000	0.1	571,000	0.1	124,000	121.7
地 方 交 付 税	262,961,000	32.4	267,722,000	33.0	△ 4,761,000	98.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	632,000	0.1	659,000	0.1	△ 27,000	95.9
分 担 金 及 び 負 担 金	5,602,084	0.7	4,644,781	0.6	957,303	120.6
使 用 料 及 び 手 数 料	11,777,286	1.5	11,999,533	1.5	△ 222,247	98.1
国 庫 支 出 金	147,414,689	18.2	152,930,935	18.9	△ 5,516,246	96.4
財 産 収 入	2,395,749	0.3	2,319,227	0.3	76,522	103.3
寄 附 金	11,823	0.0	12,172	0.0	△ 349	97.1
繰 入 金	27,357,241	3.4	22,450,499	2.8	4,906,742	121.9
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	10,693,064	1.3	11,091,452	1.4	△ 398,388	96.4
県 債	102,093,300	12.6	103,283,400	12.7	△ 1,190,100	98.8
合 計	810,762,000	100.0	809,969,000	100.0	793,000	100.1

第2図 平成30年度一般会計歳入予算の状況



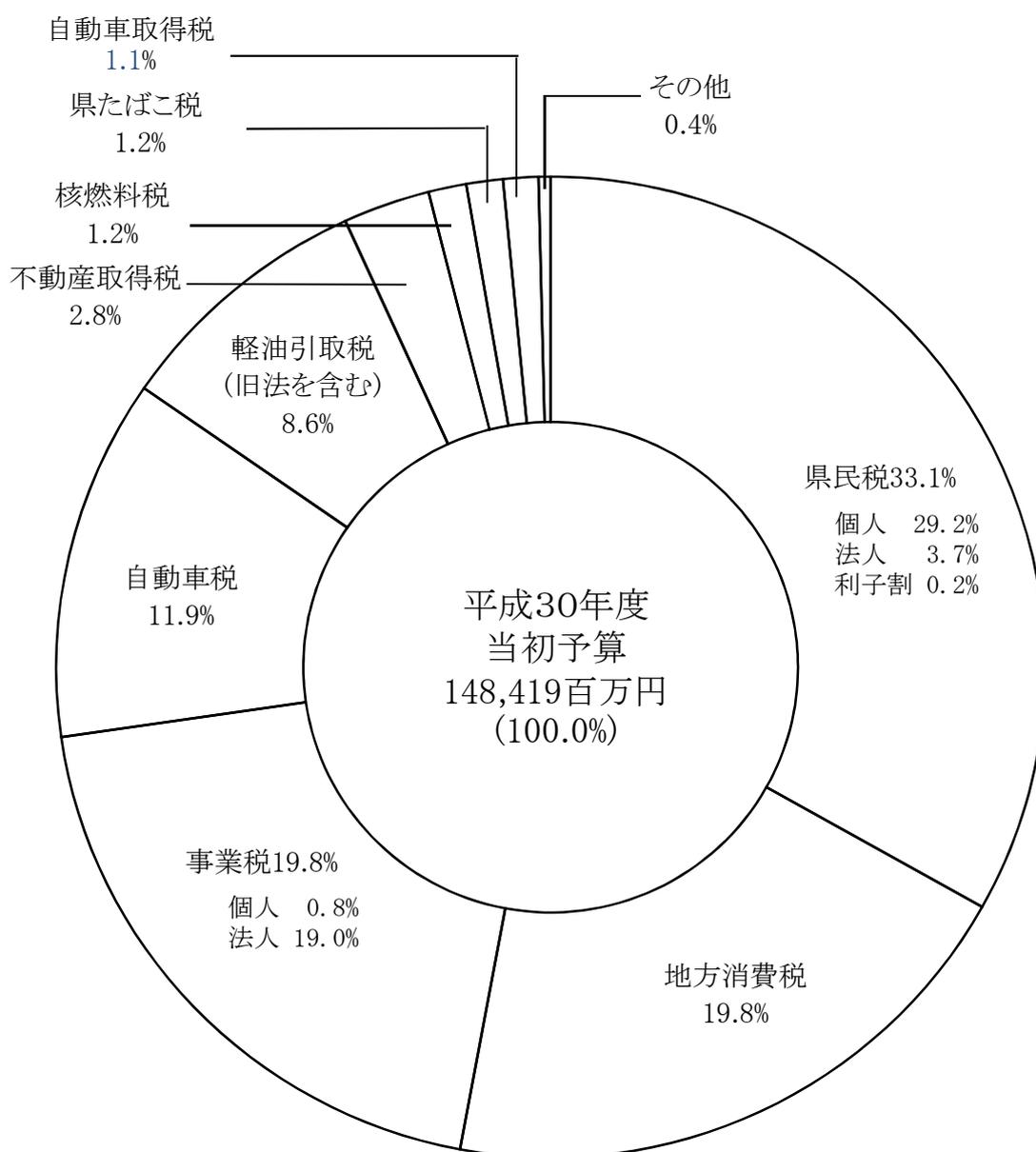
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,484億19百万円で、前年度と比較し、46億16百万円、3.2パーセントの増となっています。これは、平成29年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の29.2パーセントを占め、次いで地方消費税が19.8パーセント、法人事業税が19.0パーセント、自動車税が11.9パーセント、軽油引取税が8.6パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	43,329,128	29.2	42,036,708	29.2	1,292,420	103.1
法人県民税	5,447,717	3.7	5,280,963	3.7	166,754	103.2
県民税利子割	395,027	0.2	267,346	0.2	127,681	147.8
個人事業税	1,243,444	0.8	1,233,801	0.9	9,643	100.8
法人事業税	28,120,295	19.0	27,152,329	18.9	967,966	103.6
地方消費税	29,400,644	19.8	29,426,896	20.5	△ 26,252	99.9
不動産取得税	4,209,761	2.8	3,998,981	2.8	210,780	105.3
県たばこ税	1,773,981	1.2	1,869,678	1.3	△ 95,697	94.9
ゴルフ場利用税	395,234	0.3	378,661	0.3	16,573	104.4
自動車取得税	1,703,311	1.1	1,265,928	0.9	437,383	134.6
軽油引取税	12,691,153	8.6	12,256,359	8.5	434,794	103.5
自動車税	17,679,453	11.9	17,310,936	12.0	368,517	102.1
鉦区税	8,491	0.0	8,518	0.0	△ 27	99.7
狩猟税	24,418	0.0	23,877	0.0	541	102.3
核燃料税	1,842,610	1.2	1,143,433	0.8	699,177	161.1
産業廃棄物税	154,558	0.1	148,928	0.1	5,630	103.8
(旧法による税)						
軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
合 計	148,419,226	100.0	143,803,343	100.0	4,615,883	103.2

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は289億6百万円で、前年度に比較し3億42百万円、1.2パーセントの増となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の22.3パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,629億61百万円で、前年度に比較して47億61百万円、1.8パーセントの減となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,474億15百万円で、前年度に比較して55億16百万円、3.6パーセントの減となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が849億94百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が591億60百万円、統計調査事務等の国庫委託金が32億61百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,020億93百万円で、前年度に比較して11億90百万円、1.2パーセントの減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金598億4百万円（前年度比3.3%増）、安心・安全ふるさと創生基金、鹿児島臨海環境整備基金等からの繰入金273億57百万円（前年度比21.9%増）、貸付金の元利収入等の諸収入106億93百万円（前年度比3.6%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料117億77百万円（前年度比1.9%減）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金56億2百万円（前年度比20.6%増）等を計上しています。

第4表 平成30年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
総務施設整備事業費	4,564,000	港湾事業費	3,125,000
並行在来線対策事業費	95,000	空港事業費	212,000
かごしまグリーンファンド 出資	85,000	道路事業費	23,863,000
市町村振興資金貸付金	350,000	都市計画事業費	1,131,000
民生施設整備事業費	564,000	県営住宅建設事業費	1,042,000
衛生施設整備事業費	458,000	警察施設整備事業費	746,000
商工施設整備事業費	17,000	教育施設整備事業費	3,733,000
観光施設整備事業費	1,231,000	災害復旧事業費	2,841,000
農業施設整備事業費	3,000	公共施設等除却事業費	77,000
畜産事業費	535,000	臨時財政対策債	36,387,000
農地事業費	4,895,000	退職手当債	901,000
林道事業費	924,000		
治山事業費	2,123,000		
造林事業費	42,300		
水産施設整備事業費	434,000		
漁港事業費	1,789,000		
河川事業費	4,577,000		
砂防事業費	4,651,000		
海岸事業費	698,000	合 計	102,093,300

3 一般会計歳出予算

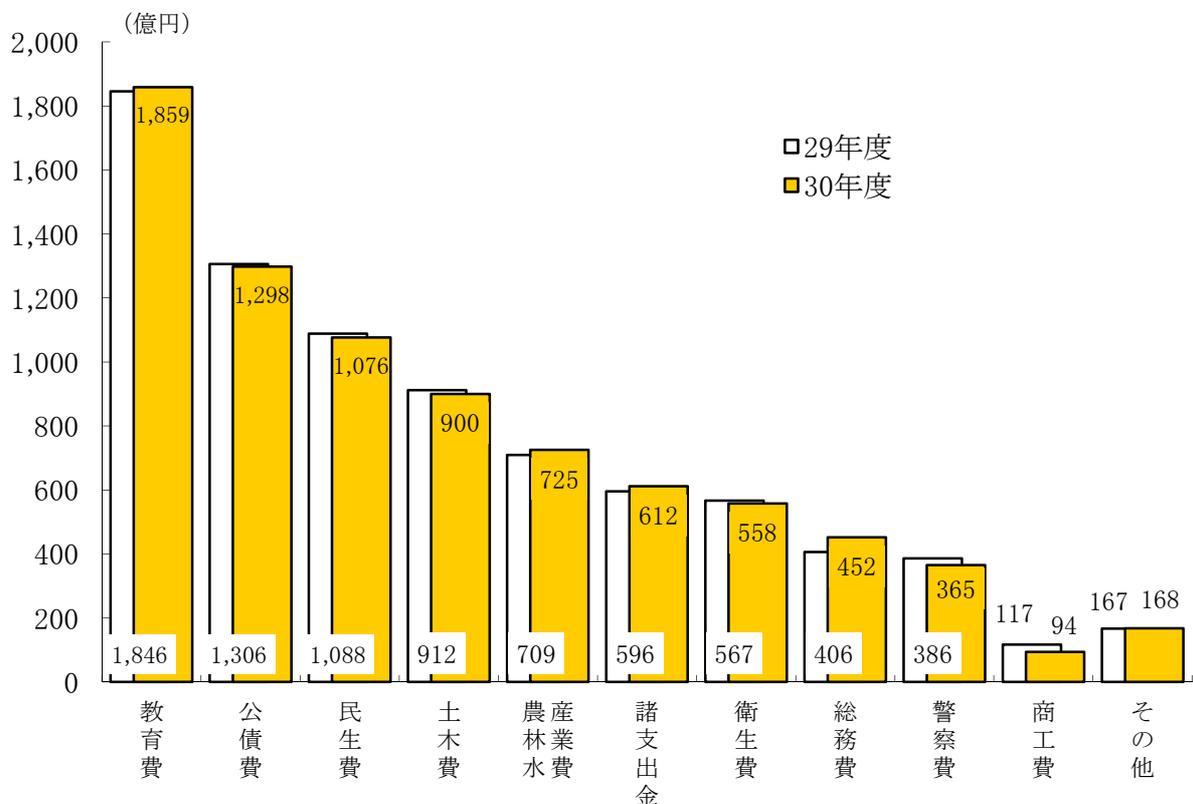
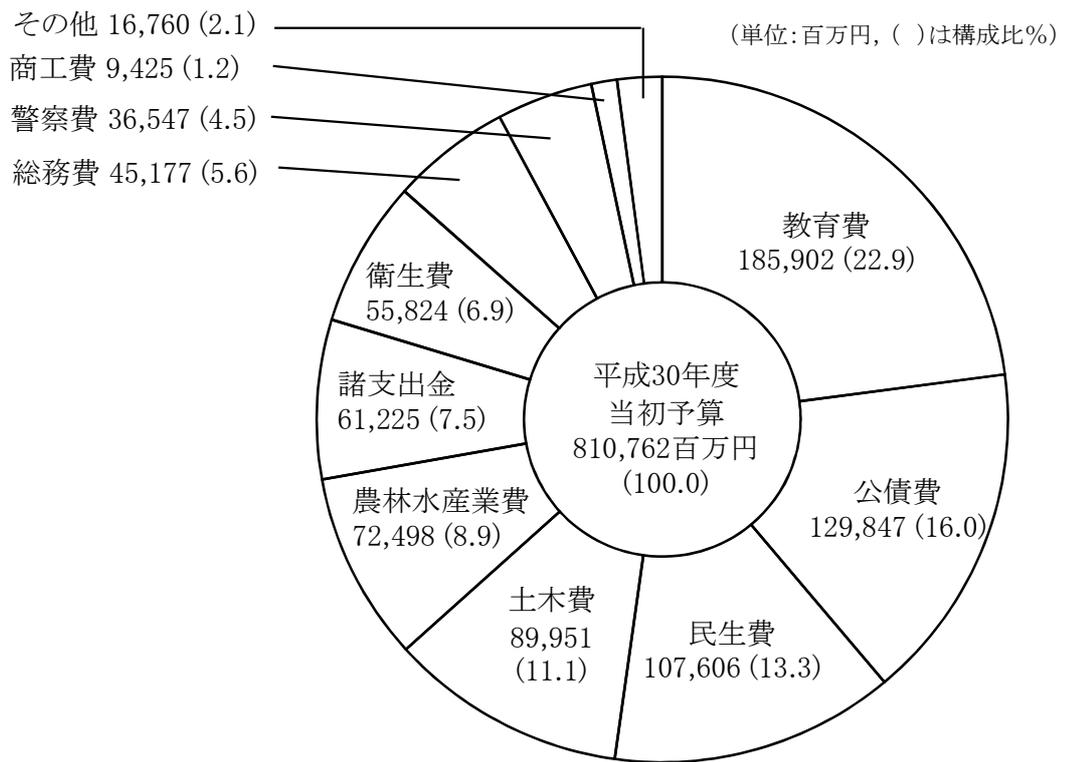
本年度の歳出予算額8,107億62百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.9パーセント、次いで公債費の16.0パーセント、民生費の13.3パーセント、土木費の11.1パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,340,716	0.2	1,375,903	0.2	△ 35,187	97.4
2 総 務 費	45,176,716	5.6	40,595,101	5.0	4,581,615	111.3
3 民 生 費	107,606,220	13.3	108,766,543	13.4	△ 1,160,323	98.9
4 衛 生 費	55,824,299	6.9	56,747,005	7.0	△ 922,706	98.4
5 労 働 費	2,047,540	0.3	2,053,601	0.3	△ 6,061	99.7
6 農 林 水 産 業 費	72,497,598	8.9	70,881,010	8.7	1,616,588	102.3
7 商 工 費	9,424,605	1.2	11,733,820	1.4	△ 2,309,215	80.3
8 土 木 費	89,951,215	11.1	91,179,883	11.3	△ 1,228,668	98.7
9 警 察 費	36,547,062	4.5	38,552,176	4.8	△ 2,005,114	94.8
10 教 育 費	185,902,474	22.9	184,634,627	22.8	1,267,847	100.7
11 災 害 復 旧 費	13,171,371	1.6	13,060,901	1.6	110,470	100.8
12 公 債 費	129,846,708	16.0	130,630,345	16.1	△ 783,637	99.4
13 諸 支 出 金	61,225,476	7.5	59,558,085	7.4	1,667,391	102.8
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	810,762,000	100.0	809,969,000	100.0	793,000	100.1

第4図 平成30年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,312億15百万円(28.5%)で、前年度に比較して18億32百万円、0.8パーセントの増となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,536億31百万円(18.9%)で、前年度に比較して9億2百万円、0.6パーセントの減となっています。

また、公債費については、1,293億77百万円(16.0%)で前年度に比較して7億84百万円、0.6パーセントの減となっています。

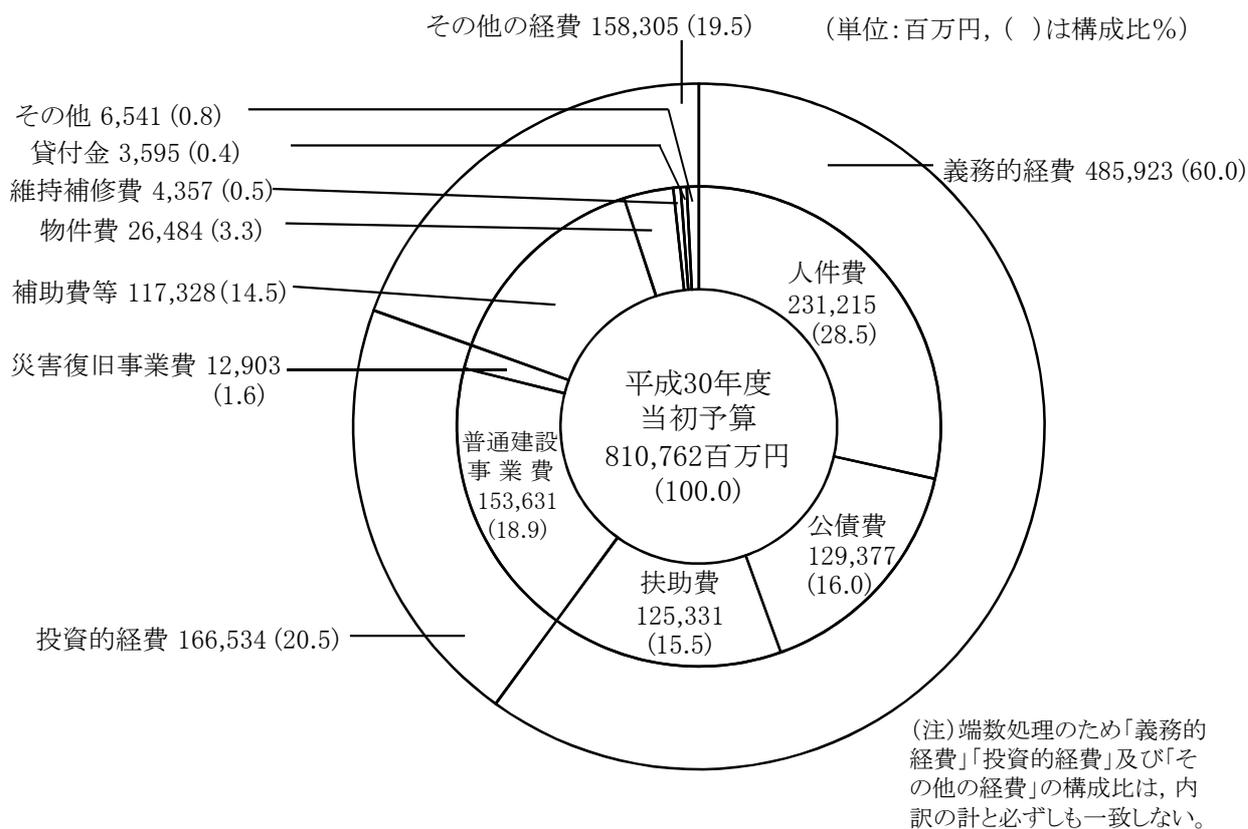
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

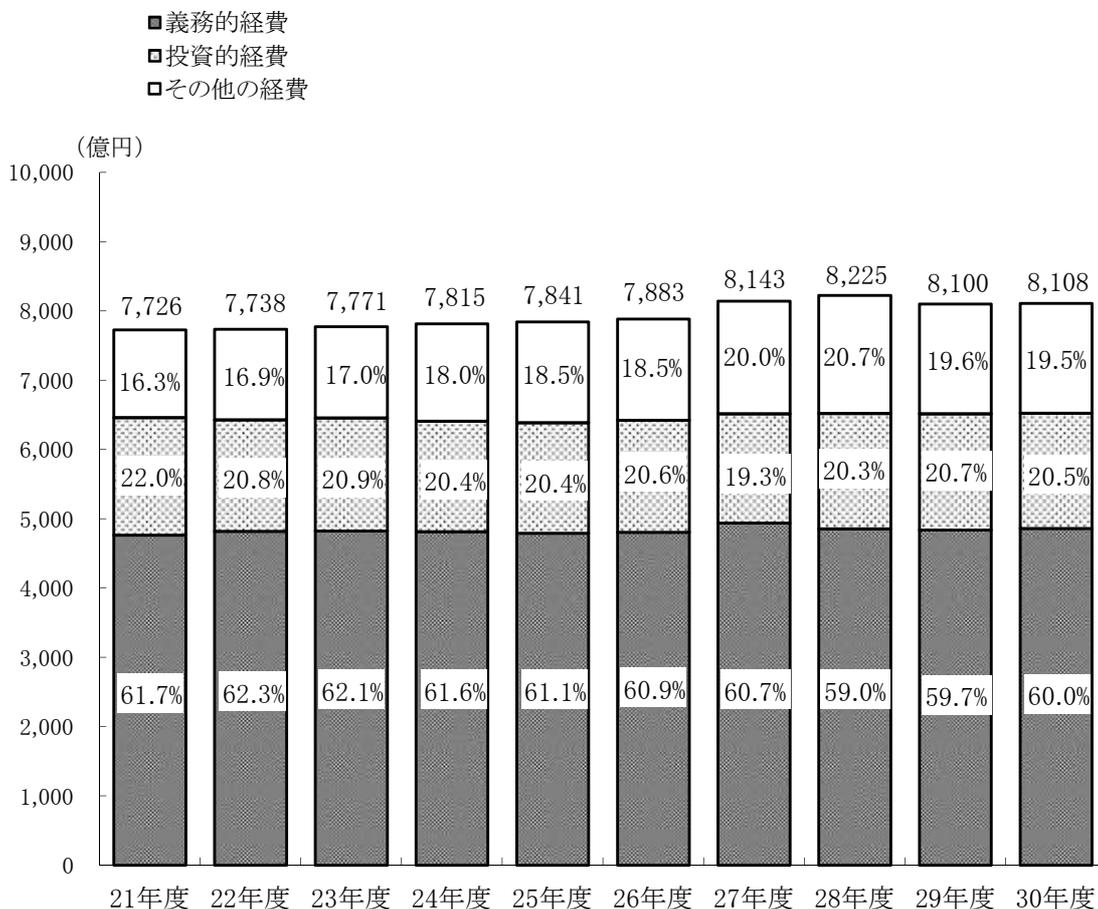
(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	231,214,536	28.5	229,382,509	28.3	1,832,027	100.8
物 件 費	26,484,593	3.3	27,817,215	3.4	△ 1,332,622	95.2
維 持 補 修 費	4,356,921	0.5	4,452,069	0.5	△ 95,148	97.9
扶 助 費	125,331,442	15.5	124,367,135	15.4	964,307	100.8
補 助 費 等	117,328,471	14.5	114,949,154	14.2	2,379,317	102.1
普 通 建 設 事 業 費	153,630,845	18.9	154,532,692	19.1	△ 901,847	99.4
災 害 復 旧 事 業 費	12,902,703	1.6	12,870,029	1.6	32,674	100.3
公 債 費	129,377,062	16.0	130,160,610	16.1	△ 783,548	99.4
積 立 金	5,564,200	0.7	6,115,349	0.8	△ 551,149	91.0
出 資 金	123,925	0.0	124,150	0.0	△ 225	99.8
貸 付 金	3,594,760	0.4	3,616,196	0.4	△ 21,436	99.4
繰 出 金	652,542	0.1	1,381,892	0.2	△ 729,350	47.2
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	810,762,000	100.0	809,969,000	100.0	793,000	100.1

第5図 平成30年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の平成30年度の当初予算は第7表のとおり3,996億75百万円で、前年度に比較して1,807億92百万円、82.6パーセントの増となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,501	101,757	△ 256	99.7
公共土木用地取得先行事業等	363,537	223,677	139,860	162.5
港 湾 整 備 事 業	7,534,007	8,698,421	△ 1,164,414	86.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	194,780	236,885	△ 42,105	82.2
中小企業支援資金貸付事業	2,146,157	169,223	1,976,934	1,268.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,798	203,963	△ 165	99.9
公 債 管 理	206,771,927	209,142,073	△ 2,370,146	98.9
就農支援資金貸付事業	124,207	107,620	16,587	115.4
国民健康保険事業	182,235,300	0	182,235,300	-
合 計	399,675,214	218,883,619	180,791,595	182.6

5 平成30年度当初予算における主要施策の概要

第一 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

高齢者の皆さんが住み慣れた地域の中で、役割や生きがいを持ち、地域社会の担い手として、いきいきと活躍できる鹿児島、健やかで安心して暮らせる鹿児島を目指します。

昨年8月に設置した「県シニア元気生き生き推進会議」については、これまで、県の取組と課題の報告や、課題解決に向けた協議、地域において高齢者の活動促進に実践的な取組を行っている方々からの意見聴取等を行い、昨年12月には高齢者の健康づくり・生きがいづくり等に関する提案をいただきました。

県としては、これまでの協議内容等も踏まえ、地域づくりの担い手となる人材育成のほか、新たに、介護の現場等における高齢者の就労促進に向けた取組など、更なる取組の拡大を進めます。

認知症対策については、新たに「県民週間」を設け、認知症に対する正しい理解等に向けた普及啓発に努めるとともに、認知症の人やその家族の支援体制の強化などに取り組みます。

男女共同参画の推進については、平成30年度を初年度とする第3次県男女共同参画基本計画に基づき、意識啓発、人材育成等を進めるなど、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に推進します。

また、女性の活躍推進については、企業を対象としたフォーラムの開催や、女性活躍に積極的に取り組む企業の表彰、女性の能力発揮のための支援などに取り組むほか、出産・子育て等により離職し、再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施します。

今後とも、女性がいきいきと仕事ができる社会の実現を目指します。

障害者施策の推進については、県民の障害に対する理解の促進などに引き続き取り組みます。また、今年度から、地域での自立した生活や就労定着に向けて助言・指導等の支援を行う新たなサービスを提供し、障害者の自立と社会参加を促進します。

福祉ニーズの多様化・複雑化に伴い、複合的な課題を有する個人や世帯のニーズに的確に対応するため、市町村と連携して、住民主体の課題解決能力の強化や、包括的な相談支援体制の整備に取り組みます。

第二 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

鹿児島は、明治維新を成し遂げた多くの人材を輩出しました。これら郷土の先人に学びつつ、郷土を愛する態度を養い、将来の鹿児島を担う人材を育成することが重要です。

本県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を示す県教育大綱及び、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進方策を示す県教育振興基本計画について、今年度、新たな大綱と計画を策定します。

児童生徒の学力向上については、思考力、判断力、表現力等の育成を図る必要があります。教員の指導力向上などの取組を進め、確かな学力の定着に努めます。

また、新学習指導要領を踏まえ、英語教育の早期化やプログラミング教育の導入に向け、適切な準備に取り組みます。

本県の学校教育の中で重要な役割を果たしている私立学校については、教育条件の維持・向上、学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど、引き続き魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

いじめを含め様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談体制については、これまでの24時間体制の電話相談に加え、SNSを活用した相談体制の在り方を検証するなど、相談体制の充実を図り、いじめの未然防止・早期発見に全力を挙げて取り組みます。

また、特別支援教育の取組も充実します。

これまで、特別支援学校のない離島において、高校校舎を活用して実施してきた高等部訪問教育を、今年度から特別支援学校高等部支援教室として喜界島と屋久島において設置します。

農業先進県鹿児島にとって、農業の担い手確保は極めて重要です。

今後とも、農業の担い手育成・確保に努めます。

また、県立高校の寄宿舎において、生徒の生活環境の改善を図るため、今年度以降、舎室の空調を順次整備します。今年度は、市来農芸高校、鹿屋農業高校、野田女子高校の3校に整備します。

子どもたちが鹿児島の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を醸成するため、今年度新たに、県有施設における子どもの入館・入園料の土日祝日無料化に取り組みます。

2020年に開催される第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」については、会場となる白波スタジアム（鴨池陸上競技場）などの整備を着実に進めています。また、市町村等の施設整備に対し、引き続き支援を行います。

「燃ゆる感動かごしま国体」においては、天皇杯・皇后杯を獲得するという決意のもと、危機感を持って、各競技団体等と連携し、オール鹿児島で更なる競技力向上に取り組みます。

このため、教育委員会から競技力向上対策に関する業務を国体・全国障害者スポーツ大会局に移管し、業務の一元化を図るとともに、同局に「競技力向上対策課」を新たに設置するなど、体制を強化します。

今後とも、両大会の成功はもとより、鹿児島の多彩な魅力を全国に発信する大会となるよう、市町村や関係団体等と連携しながら、開催に向けた準備を着実に進めます。

大規模スポーツ施設の在り方については、1月25日に第4回の検討委員会が開催され、2月6日に新たな総合体育館の必要性及び機能等についての提言書をいただきました。

提言を受けて、今年度、総合体育館の整備に関する基本構想を策定したいと考えています。

第三 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

結婚を希望する人の出会いのきっかけづくりをサポートする「かごしま出会いサポートセンター」の活用促進や、「かごしま子育て支援パスポート」の利用拡充を図るなど、引き続き社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成を図ります。

働き方や暮らし方に合わせて、安心して子どもを育てられるよう、認定こども園等の整備や地域における多様な保育サービスの充実を支援します。併せて、保育士等がやりがいを持って働き続けられるよう、処遇改善など保育所等における職場環境の改善を図ります。

また、潜在保育士の復職支援や、保育士の職業としての魅力を伝える取組など、引き続き保育士確保に努めます。

子どもの医療費については、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす制度を本年10月から導入します。今後、適正受診の啓発や各市町村における受給者証の作成・配布などの準備を着実に進めます。

子どもの貧困対策についても、重点的に取り組みます。

「子どもの生活支援対策部会」における議論も踏まえ、子育て世帯が生活支援等について相談しやすい環境づくり、ひとり親家庭等への支援の拡充などに取り組みます。

また、教育における経済的負担の軽減にも力を入れて取り組みます。

大学進学など高校卒業後の教育における家計の経済的負担の軽減を図るため、本県独自の給付型奨学金制度を着実に運用します。

県大会等へ参加する離島の中・高校生への支援については、引き続き、参加に要する経費の一部を助成し、離島の生徒が大会に参加しやすい環境づくりに努めます。

第四 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

がん対策については、平成29年度末に策定した新たながん対策推進計画に基づき、がんの予防・早期発見、がん医療の充実など総合的な対策を推進します。

平成30年度から、県が市町村とともに国民健康保険の運営を行い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担います。

県としては、昨年11月に作成した「鹿児島県国民健康保険運営方針」に基づき、市町村等と連携を図りながら、国保運営の安定化に努めるなど、この制度改革に適切に対応するため、「国民健康保険課」を新たに設置し、体制強化を図りました。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者が住み慣れた地域で健やかで安心して暮らせるよう、在宅医療と介護が連携して提供される仕組みの構築を推進します。また、リハビリ関係の職能団体と協働して、介護予防に関する効果的な対応策の検討などに取り組みます。

総合的な医師確保対策については、医師修学資金の貸与や臨床研修医の確保、医師の勤務環境の改善などに取り組みます。

救急医療体制の充実・強化については、ドクターヘリの円滑な運用に努めます。また、救急医療従事者の育成・確保や、救急病院の設備整備などの支援を行います。

第五 豊かな自然との共生と地球環境の保全

奄美の世界自然遺産登録については、5月4日に国際自然保護連合（IUCN）による記載延期の勧告が公表されました。国においては、この勧告を踏まえ、確実かつ早期の登録を目指し、一旦推薦を取り下げることが6月1日に決定しました。

県としては、登録に向けてこれまで実施してきた世界自然遺産の価値の維持、自然環境の保全と利用の両立、地域の気運醸成など、必要な取組を着実に進めます。

鳥獣による農林業、自然生態系への影響も深刻な状況となっていることから、新たにICTも活用しながら鳥獣個体群管理を行い、農林業の健全な発展や自然生態系の維持を図ります。

水俣病対策については、6月に認定審査会を開催しました。

今後とも、認定申請者の審査を進めるなど、水俣病対策の円滑な実施に取り組みます。

奄美大島など県内離島の海岸において油の漂着が確認され、県、市町村の職員を中心に、住民の方々の御協力も得ながら、回収作業を行いました。

再生可能エネルギーについては、平成29年度末に策定した新たな導入ビジョンに基づき、今年度から新たに、事業者等が行う事業可能性調査に対する支援や、再生可能エネルギーを生かしたまちづくりのための研修会の開催などに取り組みます。

これらの取組により、再生可能エネルギーの供給においてトップクラスとなる「エネルギーパークかごしま」の実現を目指します。

第六 安心・安全な県民生活の実現

1月12日に、鹿児島市と共同で、島外避難を内容とした桜島火山爆発総合防災訓練を実施しました。また、口永良部島や霧島山の新燃岳については、入山規制となる噴火警戒レベル3の状況が続いており、2月9日には霧島山の御鉢に、火口周辺規制となる噴火警戒レベル2が発表されました。県としては、今後とも、関係市町等と密接な連携をとりながら、防災対策に取り組みます。

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練については、国等関係機関と連携し、1月10日に徳之島町において実施したところであり、今後とも、弾道ミサイル飛来時の行動について、住民理解の促進に努めます。

豪雨等に伴う自然災害を未然に防止するため、最大クラスの大雨を前提とした浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの指定推進、水位情報など各種防災情報の提供に努めるほか、水位計の増設や水位周知河川等におけるホットラインの運用などに取り組みます。また、引き続き、寄洲の除去を着実に進めます。

原子力については、県民の安心・安全が一番だと考えており、防災対策の更なる充実・強化

に取り組んでいます。

2月3日には、約190機関、4,400人が参加するなど、大規模な原子力防災訓練を、国や関係市町と連携して実施し、情報伝達や事態の進展に応じた段階的避難などの手順を確認したほか、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の意見等も踏まえ、コミュニティFMなどを活用した情報伝達や、熊本県津奈木町への広域避難を実施しました。

そのほか、安定ヨウ素剤の緊急配布や、原子力災害拠点病院である鹿児島大学病院と連携し、被ばく傷病者への対応訓練なども実施しました。

防災対策については、避難計画の実効性を高めるため、原子力災害時において避難される方の汚染状況を確認する避難退域時検査場所について、関係自治体等と協議し、候補地21箇所を選定したところであり、また、避難時における様々な状況を想定した避難時間シミュレーションも行うこととしています。

特別要請に基づき九州電力が行うこととなった、避難に関する支援のうち、福祉車両については、30キロ圏内の全市町へ昨年度末までに計35台配備されたほか、避難道路の改善についても順次準備が進められています。また、原発周辺の地震活動をより詳細に把握するため、地震計12箇所を増設し、4月から計31箇所体制で観測を開始しました。

安定ヨウ素剤の配布については、PAZ圏内の事前配布率向上、UPZ圏内避難住民への迅速な配布など、県民の方々の安心・安全の視点に立った取組を早期に実施します。

特に、UPZ圏内の住民で、障害や病気により緊急時の受取が困難であるなど、一定の要件に該当する希望者への事前配布を5月27日に、いちき串木野市で実施しました。

今後、順次、未配布のUPZ圏内の市町で実施していくこととしています。

引き続き、県民の安心・安全を確保する観点から、川内原発に係る防災対策の充実・強化に全力で取り組みながら、本県の多様で豊かな自然を活用し、再生可能エネルギーを推進することで原発に頼らない社会づくりに向けた歩みを少しずつ進めたいと考えています。

家畜防疫対策については、1月に、香川県の養鶏農場で高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されるなど、全国的に発生リスクが高まりました。県では、各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図っており、家畜伝染病予防法に基づき、全ての農場において緊急消毒を実施しました。

今後とも、関係機関・団体と一体となって、養鶏場への侵入防止対策に万全を期します。

性暴力被害者等の支援については、より相談しやすく、支援を受けやすい環境を整備するため、「性暴力被害者サポートネットワークかごしま」に、新たに専門のコーディネーターを配置し、ワンストップ支援センターとしての機能の充実・強化を図ります。

消費者行政の推進については、依然として高齢者等の消費者被害が跡を絶たないことから、今後とも、県民の方々の消費生活の安定・向上のため、消費者教育の推進や相談体制の強化に取り組めます。

食品等の安心・安全の確保については、県産食品の更なる輸出拡大や食品安全対策の推進を

図るための専門人材の育成が求められています。

県としては、国や民間企業等とともに、鹿児島大学が取り組む日本初の食品安全に関する人材育成プロジェクトに参画し、専門人材の育成を通じた食品産業の発展等に努めます。

第七 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

高規格幹線道路である東九州自動車道については、かねてから早期供用を要望していた鹿屋串良から志布志間19.2キロメートルにおいて、平成32年度までの開通が示されました。

今後とも、高規格幹線道路等の早期供用に向け、国と一体となって、引き続き整備に努めます。

指宿有料道路のETC設置については、2月20日から、山田料金所において上下あわせて4レーンを供用しています。ETC供用前の慢性的に発生していた朝夕の渋滞が解消され、利便性の向上が図られたものと考えています。

昨年度、国の新規事業として採択された「志布志港国際バルク戦略港湾整備」については、1月13日に着工式典を開催し、「鹿児島港臨港道路鴨池中央港区線」については、2月25日に着工式典を開催しました。今後、両事業に予算が重点配分され、できるだけ早期に整備されるよう、国や地元市と連携して取り組みます。

鹿児島空港の国際化促進については、イン・アウト双方からの利用促進策等により、香港線等の増便が図られたことなどから、平成29年の国際線の利用者数は、過去最高を記録した平成28年の19万人を大幅に上回る28万人となりました。

県としては、引き続き、国際定期路線の維持・拡充等に取り組みます。

また、奄美空港についても、旅客ターミナルビルの拡張が6月末で完成し、7月1日に全面オープンすることとなっています。

この拡張による機能の向上により、観光客等の受け入れ体制について一層の強化が図られるものと考えています。

屋久島空港については、ジェット機の就航に必要な滑走路の延伸に向け、基本計画作成など必要な事前調査を行い、事業化に向けた取組を着実に推進します。

第八 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

1月25日から27日にかけて、全国の関係者等が本県に集い、「第4回日本ジビエサミット」が開催されました。ジビエの流通や地域資源としての活用に関するセミナー等を通して、ジビエに対する理解促進が図られたものと考えています。

奄美群島の振興・発展を図る上で、今年度末で期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法については、延長を実現する必要があります。県では、昨年度実施した総合調査の結果を報告書に取りまとめ、4月19日に開催された国の審議会においてその内容の説明と法延長の要望を行いました。

今後とも、県議会や県選出国會議員、地元市町村と一体となって国に対し法延長を働きかけます。

離島の振興については、特定有人国境離島地域における航路・航空路運賃の低廉化や輸送コスト支援などを着実に実施します。また、自然条件等が特に厳しい離島地域における特定離島ふるさとおこし推進事業などを実施し、離島地域の活性化に取り組みます。

さらに、県としては、今後、地域コミュニティ、NPO、企業などによる地域課題の解決等に向けた取組が活発に行われる地域社会の形成を図るため、地域におけるコミュニティ・プラットフォームづくりの促進等に、市町村と連携を図りながら取り組みます。

第九 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

まず、明治維新150周年の取組についてです。

近代日本の礎をつくったこの鹿児島から全国的な気運を盛り上げ、鹿児島の魅力を広く発信するとともに、先人達の業績を後世に伝えるため、5月25日に「明治150年記念式典」を開催し、更に、翌26日には、県総合体育センター体育館において、今回が初めての試みとなる薩長土肥警察音楽隊による総勢120人の合同演奏や、里アンナさんによる島唄ライブなどのステージイベントを開催し、約1万人の方々に御来場いただきました。

併せて、昨年から実施している「かごしま明治維新博」を、県をはじめ各市町村、企業・団体等が県内外において年間を通じて引き続き展開し、鹿児島ならではの歴史や文化等の魅力を広く県内外にアピールします。

さらに、次代の鹿児島を担う若者が、郷土の先人たちの志や行動力に想いを馳せ、今後の鹿児島の在り方などを考える契機とするため、薩摩スチューデントの英国への派遣や作文コンテストの実施など、次世代継承のための取組も実施します。

1月7日には、大河ドラマ「西郷どん」の放送が開始されました。

ドラマのタイトルバックでは、桜島や霧島神宮、龍門司坂、雄川の滝、奄美大島の宮古崎など県内の美しい風景が紹介され、また、ドラマ本編でも随所に鹿児島の景色を折り込むなど、ドラマを通じて鹿児島の魅力が全国に発信されています。

鹿児島市と指宿市にオープンした大河ドラマ館には県内外から多くの方が訪れています。

また、鹿児島市に整備した「歴史ロード“維新ドラマの道”」をはじめ、県内各地の西郷どんゆかりの地を観光地として整備するなど、魅力的なまちづくりを進め、観光客の受入体制を整えています。

歴史資料センター黎明館においては、NHKとの共催による大河ドラマ特別展、薩摩焼企画展など、明治維新150周年に関する企画展等を年間を通じて開催します。このため、黎明館については、1月から年間を通じて開館しています。

県としては、更なる誘客促進を図るため、引き続き関係機関・団体と一体となって、県内外への情報発信や旅行商品の造成促進など、大河ドラマの放送効果を最大限に生かせるよう取り

組みます。

クルーズ船の受入れについては、昨年、県全体で153回、このうち鹿児島港で108回と、いずれも過去最高の寄港となりました。

マリポートかごしまにおいては、3月15日に、16万トン級の「クェンタム・オブ・ザ・シーズ」が初寄港し、4月7日には、CIQ機能等を有する「かごしまクルーズターミナル」を供用開始しました。

世界最大の22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁については、県選出国會議員や県議會議長とともに国に早期事業化を強く要請した結果、本年度の国の直轄事業として新規事業採択され、6億円の予算が配分されました。

新たな岸壁の整備により、16万トン級と22万トン級の大型クルーズ船が2隻同時に並んで接岸できる日本初のクルーズ専用ターミナルとなります。

また、本港区北ふ頭においては、4月13日にソーラスフェンスなどの整備完了後初となる国際クルーズ船「ロストラル」が寄港しました。さらに、航行安全の検討結果を踏まえ、6万トン級のクルーズ船が寄港できるよう、現在、岸壁の改良などを進めており、今年度には受け入れたいと考えています。

これらの整備により、これまで難しかった予約の重複への対応や、16万トン級を超えるクルーズ船の寄港も可能となり、鹿児島港において、我が国トップレベルのクルーズ船の受入環境が整うこととなります。

今後とも、受入体制の整備を着実に推進し、更なるクルーズ船の誘致に取り組みます。

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアの活用方策については、「来て見て感動するまちづくり」の観光の目玉スポットとして、国内外から観光客を呼び込むための拠点となるよう総合的に検討することとしており、先般、複数のイメージを含む調査結果を公表しました。

今年度は、同エリアのグランドデザインを策定することとしており、有識者等を含めた検討委員会を設置し、様々な方々の御意見を伺いながら検討を進めます。

昨年の延べ宿泊者数は速報値で過去最高807万人となり、対前年比が12パーセントの増と全国1位の伸び率となっています。特に外国人延べ宿泊者数は、速報値で72万人となっており、過去最高を記録した一昨年の48万人を大きく上回りました。

外国人観光客の利便性の向上を図るため、今年度新たに、多言語コールセンターを設置することとしています。今後とも、受入体制の整備を着実に推進し、多くの外国人観光客に本県を訪れていただけるよう、本県のPRを強化します。

新たなPR戦略については、今の時代に合った、より具体的で効果のある戦略として「新鹿児島PR戦略」を策定しました。併せて、県の新しいキャッチコピーについて、ポジティブさや躍動感、健康的な力強さをイメージさせる「どんどん 鹿児島」に決定しました。

今後、同戦略に基づき、新たなキャッチコピーも積極的に活用しながら、国内外に向けて、

鹿児島島の魅力をどんどんPRしていきます。

トップセールスについては、1月14日から16日にかけて訪問したベトナムにおいて、農業農村開発大臣に面会して、和牛日本一の鹿児島黒牛をはじめとする県産農畜水産物の輸入拡大について直接要請を行いました。併せて、大臣から要請を受けた、農業近代化のための同国からの研修団受入を了承するなど、今後、協力関係を強化していくこととしました。

また、文化スポーツ観光大臣とも面会し、鹿児島・ベトナム間の定期航空路線の開設に向けた協力を要請するとともに、相互の観光振興策について具体的に検討するなど、今後、連携・協力していくこととしました。

さらに、ホーチミンでのレセプションでは、地元マスコミや商社の方々に鹿児島黒牛やブリ、焼酎、黒酢などを実際に召し上がっていただき、たくさんの方々に県産食材の魅力や美味しさをPRしました。

その後に訪問したフランスにおいては、パリ郊外で開催された国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」に出展した薩摩焼をはじめとする本県伝統的工芸品等について、県内生産者と様々な国のバイヤーが商談を行ったほか、パリ日本文化会館での記念レセプションにおいて、その魅力をPRしました。

さらに、パリ市内の高級フレンチレストランシェフに対し、和牛日本一の鹿児島黒牛をはじめとする県産食材のトップセールスを行いました。

国内では、1月31日に東京で開催した「かごしま食の大交流会」において、首都圏の百貨店や大手量販店のバイヤーに対して、県産品の魅力をPRしたほか、2月1日には、宮城県において現地の卸・小売酒販店、飲料店等を対象とした試飲会や、一般消費者を対象とした、鹿児島島の食と焼酎を楽しむイベントを開催し、本格焼酎の販路拡大に向けたPRを行い、いずれも好評を得ました。

国際的な経済連携協定については、日本とEUとのEPA交渉が昨年12月に妥結に至り、また、米国を除くTPP11は、協定の内容が確定し、3月にチリで署名式を行いました。

国際化の進展は、和牛日本一の鹿児島黒牛やかごしま黒豚、ブリ、カンパチなどの素晴らしい農林水産物に恵まれた鹿児島にとって、大きなチャンスです。引き続き、生産基盤の強化など「守り」を固めながら、これらの素晴らしい素材を世界に向けて打って出る「攻め」の展開につなげていくことが重要であると考えています。

その指針となる「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」を昨年度策定し、今後、同ビジョンに基づき、県産農林水産物の輸出拡大を目指し、オール鹿児島で世界に挑戦する競争力のあふ農林水産物の実現に向けた取組を強力に進めます。

特に、牛肉については、地理的表示保護制度、いわゆるGIに鹿児島黒牛が昨年末登録され、今後、和牛日本一の優位性とGIを最大限に生かしながら、輸出拡大を進めます。

国際交流の促進については、1月に「第19回鹿児島・シンガポール交流会議」を鹿児島で開催し、和牛日本一の鹿児島黒牛をはじめとする農畜水産物・食品のシンガポールへの輸出促進

に両地域が一緒に取り組んでいくことなど、経済、観光、文化、青少年等の幅広い分野において9つの事項に合意しました。

また、本年5月24日から27日にかけて鹿児島市で開催された国際青年会議所アジア太平洋地域会議（ASPAC(アスパック)）鹿児島大会については、国内外から約8,400人が参加しました。県としては、同大会が円滑に開催できるよう支援を行いました。

第十 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興

IoTやAIなど、革新的技術の導入を促進し、生産性と競争力の向上による県内産業の振興を図ります。

製造業については、IoT、AIなどを活用した生産工程の効率化、省エネルギー化などを促進し、中小企業等の生産性向上や競争力強化を図ります。

また、本県の基幹産業である農業において経営の規模拡大が進む中で、労働力不足が顕在化していることから、IoTやAIなどを活用したスマート農業の研究開発・普及に積極的に取り組み、省力化や生産性の向上を図り、稼げる農業の実現を目指します。

企業立地の推進については、半導体・電子部品関連産業などに代表される国内景気の拡大基調を背景に、昨年度は、平成2年度と並び過去最多となる53件の立地が決定しました。今後とも、鹿児島島の特性を生かした企業誘致に努めます。

また、2月7日に台湾において、日台双方の企業連携促進を目的とした「台日産業連携推進オフィス」と産業連携に関する覚書を締結しました。今後、この覚書に基づく企業連携を促進するため、県内の経済団体や金融機関等による連携推進会議を設置し、これらの枠組を活用しながら、台湾との連携を通じて、県内中小製造業者の海外への販路開拓・拡大等に取り組みます。

制度創設から30年の節目となる「かごしまブランド」確立運動については、近年の生産・流通・消費動向等を踏まえ、昨年度、有識者や農業関係者、流通関係者等による検討会を開催し、ブランド戦略の検討を進めました。本県産農畜産物の更なるブランド力の向上に努めます。

林業の振興については、昨年12月に制定された「森林資源の循環利用の促進に関するかごしま県民条例」を踏まえ、関係機関・団体と連携し、担い手となる人材の育成や森林施業の集約化を図りながら、間伐や再造林など森林の循環施業を推進し、多様で健全な森林づくりに努めます。

水産業の振興については、本県水産物の国内外における販路開拓や消費拡大などの取組を支援します。

また、海外で需要の高い養殖ブリの生産拡大と輸出量の増大を図るため、ブリの種苗生産試験を開始し、関係機関と連携しながら人工種苗の供給体制の確立に取り組みます。

第十一 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

働き方改革については、県内企業の自主的な取組を促進するため、長時間労働の是正など、働きやすい職場の環境整備等に取り組む企業・団体を新たに認定するとともに、実践講座等を実施します。

県内の雇用情勢については、本年4月の有効求人倍率は1.27倍であり、統計開始以来、過去最高となっています。

県としては、新規学卒者をはじめとした若年者の県内定着と都市圏からのUIターン就職を促進するため、引き続き、県内外において合同企業説明会や就職面談会を開催するほか、今年度新たに、県内の企業、大学・短大、専修学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者等に対し、県内企業等の魅力を発信する大規模なフェアを開催します。今後とも、国や関係機関と連携しながら、雇用の安定・確保に努めます。

農林水産業を支える人材の確保・育成については、人口減少や高齢化等に伴う労働力不足が顕在化していることから、関係団体等と連携し、農業法人等の労働力確保に向けた「農業労働力支援センター」や、漁業就業者の安定的な確保・育成を図るため「漁業学校」を新たに設置します。

第十二 持続可能な行財政運営

国・地方を通じて厳しい財政環境にある中、県民の皆様に対し、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、「行財政運営戦略」を踏まえた歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革を着実に推進し、持続可能な行財政構造の構築に、引き続き取り組みます。

子育て支援に関する事業

予算総額 34,638百万円

○ 産科医確保の新たな取組(12百万円)

- ・安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣します。
- ・将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与します。

○ かごしまウェルカムベビープロジェクト(6百万円)

安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に取り組みます。

- ・妊娠期や子育て期全般に関する学びや交流の場を提供します。
- ・大型商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で「出前女性健康相談」を実施します。
- ・鹿児島県オリジナルの出生届や命名紙を作成するなど気運の醸成に取り組みます。
- ・かごしま子育て支援パスポートについて、インターネット上で交付手続や、協賛店の検索等ができるシステムを構築します。



○ 乳幼児医療給付事業(24百万円)

経済的な理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口における自己負担の支払いをなくす制度を平成30年10月から開始します。

○ 乳幼児医療費助成事業(616百万円)

乳幼児医療費の助成を行う市町村に対して経費の一部を補助します。

○ ひとり親家庭医療費助成事業(498百万円)

ひとり親家庭等に医療費の助成を行う市町村に対して経費の一部を補助します。



○ 子どものための教育・保育給付事業(11,827百万円)

質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担します。

○ 地域子ども・子育て支援事業(2,048百万円)

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など、多様な保育サービスの提供に対して交付金を交付します。

○ 子ども・子育て支援総合対策事業(822百万円)

認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

また、保育士等の処遇改善を図るため、技能・経験を積んだ保育士等を対象に「保育士等キャリアアップ研修」を実施します。

○ 安心こども基金総合対策事業(10百万円)

待機児童の解消のため、安心こども基金を活用し、保育所の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

○ 魅力ある保育環境構築事業(10百万円)

保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言のほか、処遇改善の優良事例を示し、保育士等の職業としての魅力を広く発信します。



○ 私立幼稚園教員に係る処遇改善補助事業(3百万円)

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の人材確保のため、勤務する専任教員の処遇改善に係る費用を補助します。

○ 子どもの入館料等無料化事業(4百万円)

子どもたちが鹿児島の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化します。

【対象施設】

歴史資料センター黎明館、県立博物館プラネタリウム、フラワーパーク、霧島アートの森、上野原縄文の森、奄美パーク、屋久島環境文化村センター

【対象者】小・中・高校生(18歳以下)

【対象日】土曜日・日曜日・祝日

○ 生活困窮者自立支援事業(107百万円)、ひとり親家庭等子育て支援事業(3百万円)

生活困窮家庭やひとり親家庭等の子どもへの学習機会や居場所の提供等に取り組めます。

○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業(1百万円)

日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児などが、地域において安心して暮らしていけるよう、適切な支援が行える人材を養成します。



○ 障害児通所給付事業(居宅訪問型児童発達支援)(26百万円)

重症心身障害児などの重度の障害児等であって、障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障害児に対して、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のために必要な訓練等の支援を行う新たなサービスに係る市町村の費用の一部を負担します。

高齢者の生き生き支援に関する事業

予算総額 26,523百万円

○ シニア元気生き生き推進事業(16百万円)

高齢者等の健康づくり、介護予防や生きがいづくり等の取組を拡大することにより、高齢者が住み慣れた地域で健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進します。

- ・中高年層を対象として健康・生きがいづくりの取組を行う自治会、NPO等の団体に対して、活動立上げの支援や市町村による活動体制・基盤づくりを支援します。
- ・食生活の改善により、低栄養からフレイル(虚弱)等へ陥ることを予防するための手引きの作成やモデル地区での低栄養予防に関する知識の普及に取り組みます。



○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業(142百万円)

高齢者の健康づくりや社会参加活動などに対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防などへの取組を促進します。

- ・新規設立グループと新たな高齢者がグループに参加した場合の加算ポイント(地域デビューポイント)を新設します。

○ かがしまのシニアお出かけ促進事業(7百万円)

高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する施策を検討するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化します。

○ 高齢者ますます元気！！ふれあい生きがい支え合い支援事業(8百万円)

高齢者の社会参加を促進するため、高齢者自らが行う、生きがいづくりや生活支援サービスの基盤等となる事業の創出を支援します。

○ 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業(8百万円)

高齢者等の就労機会を創出するとともに、介護従事者の確保を図るため、介護施設において、元気な高齢者等が掃除や配膳等の生活介護の一部をサポートする人材として活躍できるよう職場体験を通じた就業支援を行います。

○ 介護職員人材確保等対策事業(65百万円)

介護人材の安定的な確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築、介護ロボットの導入などを支援します。



○ 地域ケア・介護予防推進支援事業(1,278百万円)

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援します。

○ 認知症にやさしい地域づくり事業(1百万円)

新たに「県民週間」を設けるなど、県民の認知症に対する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けた気運の醸成を図ります。

Ⅰ 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(1)

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

①① シニア元気生き生き推進事業 16,230千円

高齢者等の健康づくり、介護予防や生きがいづくり等の取組を拡大することにより、高齢者が住み慣れた地域で健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進します。

○ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業

中高年層を対象として健康・生きがいづくりの取組を行う自治会、NPO等の団体に対して、活動立上げの支援や市町村による活動体制・基盤づくりを支援します。

○ 食によるフレイル予防事業

食生活の改善により、低栄養からフレイル（虚弱）等へ陥ることを予防するための手引きの作成やモデル地区での低栄養予防に関する知識の普及に取り組みます。



② 高齢者元気度アップ地域活性化事業 142,474千円

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに、高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図ります。



① 地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業

高齢者の社会参加や、地域の見守り・支え合い活動を促進するため、高齢者を含むグループの新規設立や新たな高齢者がグループに参加した場合の加算ポイント（地域デビューポイント）を新設します。



③ かごしまのシニアお出かけ促進事業 7,490千円

高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進する施策を検討するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化します。

- ▶対象施設(7施設)
歴史資料センター黎明館、県立博物館プラネタリウム、
フラワーパーク、霧島アートの森、上野原縄文の森、
奄美パーク、屋久島環境文化村センター
- ▶対象者
県内に居住する70歳以上の方
- ▶実施期間
平成29～30年度



霧島アートの森

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(2)

④⑧ 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業 8,020千円

高齢者等の就労機会を創出するとともに、介護従事者の確保を図るため、介護施設において、元気な高齢者等が掃除や配膳等の生活介護の一部をサポートする人材として活躍できるよう職場体験を通じた就業支援を行います。

⑤⑧ 認知症にやさしい地域づくり事業 1,160千円

新たに「県民週間」を設けるなど、県民の認知症に対する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けた気運の醸成を図ります。



(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

⑧ 女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業 6,374千円

女性がいきいきと仕事のできる社会環境づくりを推進するため、企業を対象としたフォーラムの開催、女性活躍に積極的に取り組む企業の表彰、様々な立場にいる女性を支援するセミナーなどの開催を行います。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者スポーツ振興事業 12,966千円

全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施します。



燃ゆる感動 かごしま大会
第20回全国障害者スポーツ大会 熱い鼓動 風は南から 2020

②⑧ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業 1,364千円

医療的ケア児等が地域において安心して暮らしていけるよう、適切な支援が行える人材を養成します。

③⑧ 障害児通所給付事業(居宅訪問型児童発達支援) 25,600千円

重症心身障害児などの重度の障害児等であって、障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な障害児に対して、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のために必要な訓練等の支援を行う新たなサービスに係る市町村の費用の一部を負担します。

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現(3)

④^新 障害者介護給付事業(利用者負担軽減事業) 55,750千円

障害者総合支援法の改正に伴い、65歳に至るまで相当の長期間にわたり障害福祉サービスを利用して一定の要件を満たす高齢障害者に対し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を行う市町村の費用の一部を負担します。

⑤^新 障害者訓練等給付事業(就労定着支援事業) 10,193千円

障害者総合支援法の改正に伴い、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行う新たなサービスに係る市町村の費用の一部を負担します。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 6,273千円

小学校区などの範囲において、自治会、NPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進します。



②^新 地域包括支援体制人材育成事業 3,869千円

生活困窮などの複合化・複雑化した課題を抱える住民に的確に対応するため、市町村が行う包括的・総合的な相談体制の構築を支援します。

③ 生活困窮者自立支援事業 106,764千円

生活困窮者自立支援制度に基づく包括的支援体制を県下に広げ、就労や家計管理、子どもの学習等の支援を行い、生活困窮者の自立を促進します。



④^新 人権についての県民意識調査事業 3,779千円

県民の人権問題に対する意識を分析し、啓発活動の基礎資料とするため、人権についての県民意識調査を実施します。

- 調査対象者: 県内居住の18歳以上の者を対象に無作為に抽出(3,000人程度)
- 調査方法: 郵送・無記名方式
- 調査項目: 人権に関する質問50問程度
- 調査時点: 平成30年8月予定

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(1)

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

①^新 「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム 7,320千円

児童生徒の確かな学力の定着を図るため、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の充実や、新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業改善を行います。



②^新 かがしま学びチャレンジ推進事業 5,512千円

かがしま学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに、学力調査問題の類題等の分類整理と配信により児童生徒の学力向上を図ります。

③ かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業 5,266千円

中高校生の英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュキャンプなどを実施します。

④^新 SNSを活用した相談体制構築に係る検証事業 10,000千円

様々な悩みを抱える児童生徒からの相談に係る選択肢として、SNSを活用した相談を実施し、効果的な相談体制の在り方を検証します。

⑤^新 生徒指導総合推進事業 59,597千円

不登校やいじめの問題など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門家等の活用や各学校における啓発等を通して、生徒指導上の問題行動等の解決を図ります。

⑥ いじめ防止対策推進事業 4,121千円

重大事態発生時の調査組織等の体制整備を図るとともに、ネットパトロールの実施や大学生を活用したネットトラブルに関する授業の実施など、ネットいじめ防止対策を推進します。

⑦^新 いじめ再調査事業 4,333千円

いじめ防止対策推進法第28条に基づき県教育委員会が行ったいじめによる重大事態に係る調査結果について調査を行います。

⑧ 県立高校空調設備整備事業 288,505千円

県立高校の教育環境の充実を図るため、図書室、保健室、寄宿舎の舎室等に空調設備を整備します。

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(2)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① かがしま青年塾運営事業 2,285千円

明治維新150周年を契機に、今後、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成するため、本県の教育的風土や伝統を生かした「かがしま青年塾」を将来の鹿児島を担う青年層を対象に実施します。

② かがしま地域塾推進事業 11,877千円

鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の活動の充実を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」等の実施により、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成します。



③(新) 子どもの入館料等無料化事業 3,888千円

子どもたちが鹿児島の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化します。

- ▶対象施設(7施設)
歴史資料センター黎明館、県立博物館プラネタリウム、フラワーパーク、霧島アートの森、上野原縄文の森、奄美パーク、屋久島環境文化村センター
- ▶対象者
県内に居住する小・中・高校生(18歳以下)
- ▶対象日
土・日・祝日

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

① 黎明館企画展示事業

○ NHK大河ドラマ特別展「西郷どん」(鹿児島展) 33,033千円

大河ドラマの放送に合わせ、西郷隆盛ゆかりの品々や同時代の資料を紹介することで、“西郷どん”の人間像と時代を浮き彫りにします。

▶開催期間 平成30年9月27日(木)～平成30年11月18日(日)

○ 明治維新150周年記念「薩摩焼プロジェクト」 65,683千円

150年の時を経て、日本に一時里帰りする海外所蔵品(1867年の第2回パリ万博出品作品等)の数が過去最多となる薩摩焼展覧会等を開催します。

▶開催期間 平成30年12月25日(火)～平成31年2月24日(日)予定
▶薩摩焼展覧会『薩摩焼の明治維新～万国博覧会の時代のきらめき～』(仮称)、シンポジウムの開催等



錦手牡丹文花生

② 霧島国際音楽祭運営事業 39,349千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

▶開催期間:平成30年7月19日(木)～8月5日(日)予定
▶コンサート等の開催 ・みやまコンセール ほか

II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興(3)

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

①^新 総合体育館基本構想策定事業 11,144千円

大規模スポーツ施設の在り方検討委員会の提言を踏まえて、総合体育館の整備に関する基本構想を策定します。

② 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催関係事業 3,153,894千円

本県で開催される国体及び全国障害者スポーツ大会に向けて、開催準備を着実に進めるとともに、競技会場となる施設の整備や、国体で天皇杯・皇后杯の獲得を目指すための競技力向上を図ります。

- 開催準備事業
県実行委員会における各種開催準備事業
- 競技役員等養成事業
審判員など競技役員等の計画的な養成
- 会場施設整備事業
県有施設の整備及び市町村等の施設整備に対する補助
- 競技力向上対策事業
国体で天皇杯・皇后杯獲得を目指すための競技力向上対策



③ 平成31年度全国高校総体開催関係事業 139,174千円

平成31年度に南部九州4県で開催する全国高等学校総合体育大会の開催準備を進めるとともに、大会を県民に周知するため広報活動を展開し、大会開催に向けた気運の醸成を図ります。

④ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 33,000千円

関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。



⑤ 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業 3,000千円

関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(1)

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 出会い・結婚相談事業 13,830千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行います。

- 対象者:結婚を希望する独身の方
- 登録料:1万円(2年間有効)



©pref kagoshima greboo

② 地域少子化対策強化事業 33,675千円

少子化問題に対応するため、体験型婚活イベントなど多様な出会いの場の創出支援や、地域における男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図ります。

③^新 特定診療科医師派遣事業 7,000千円

安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣します。

④^新 医師修学資金における特定診療科枠の創設 4,500千円

将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与します。

- 募集定員:5人
- 貸与額 :月額75,000円
- 特定診療科:産婦人科,小児科,麻酔科
- 指定医療機関での勤務:
鹿児島大学病院又は鹿児島県立病院での初期臨床研修後、貸与を受けた期間と同じ期間、産科・小児科の地域の中核的な病院等で勤務した場合、返還を免除します。

⑤ 産科医療体制確保支援事業 26,348千円

産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医等を確保するための取組を支援します。



⑥ 離島地域出産支援事業 6,772千円

常駐の産科医がない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助します。

また、不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助します。

III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現(2)

(2) 安心して子育てができる社会づくり

①(新) 乳幼児医療給付事業 24,030千円

②(新) 新たな乳幼児医療給付制度導入円滑化事業 6,672千円

経済的な理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口における自己負担の支払いをなくし、全額助成する制度を平成30年10月から開始します。



② 小児救急電話相談事業 20,141千円

夜間等の小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して、看護師等が症状に応じた助言を行います。

【相談時間】

平日・土曜日 19:00～翌8:00
日祝・年末年始 8:00～翌8:00

③(新) かごしまウェルカムベビープロジェクト

安心して妊娠・出産ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に取り組みます。

②(新) 妊産婦支援・交流促進事業、出前女性健康相談 3,037千円

妊娠期や子育て期全般に関する学びや交流の場を提供するとともに、鹿児島県オリジナルの出生届や命名紙を作成するなど気運の醸成に取り組みます。
また、大型商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で「出前女性健康相談」を実施します。

②(新) かごしま子育て支援パスポートWEBサイト構築事業 2,760千円

かごしま子育て支援パスポートについて、インターネット上で交付手続や協賛店の検索等ができるシステムを構築します。



④(新) 魅力ある保育環境構築事業 9,828千円

保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言のほか、処遇改善の優良事例を示し、保育士等の職業としての魅力を広く発信します。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

①(新) 児童虐待防止対策 23,066千円

児童虐待防止のため、早期発見と早期対応に努めるとともに、地域におけるネットワークを整備し、被虐待児童の適切な保護、保護者に対するカウンセリングなどを行います。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(1)

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 健康寿命延伸総合対策事業 14,671千円

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を推進します。



○ メタボリックシンドローム予防対策事業

肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図ります。

○ 健康づくりを支援する社会環境整備事業

「かごしま食の健康応援店」や「たばこの煙のないお店」、「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大など、県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図ります。



○ 脳卒中対策推進事業

脳卒中に重点を置いた生活習慣病対策に集中的に取り組めます。

○ 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業

ロコモ予防で重要とされる青壮年期からの運動機能の保持、身体活動の増加を推進するため、予防マニュアルやロコモに関する知識の普及に取り組めます。



② アレルギー疾患対策事業

アレルギー疾患に係る医療提供体制の整備を進めるとともに、研修会等を通じて正しい知識の普及や人材の育成を図ります。

②③ 若年末期がん患者に対する療養支援事業 2,379千円

若年の末期がん患者及びその家族の身体的、経済的な負担の軽減を図り、安心して在宅療養ができるよう、支援します。

③③ 国保ヘルスアップ支援事業 17,500千円

市町村国保が実施する保健事業を支援するため、医療費分析により現状把握等を行うほか、糖尿病重症化予防対策、適正受診・適正服薬に関する事業などに取り組めます。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保(2)

④ 自殺対策事業 114,045千円

総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携して相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、県自殺対策計画の策定と市町村自殺対策計画策定の支援を行います。

(2) 地域包括ケアの推進

①^新 かごしま介護予防地域力強化推進事業 2,642千円

専門職能団体と県が協働して多職種が連携し、効果的な対応策の検討を行うなど市町村における介護予防事業の実施を支援します。



②^新 保険者機能強化支援事業 4,042千円

地域包括ケアシステムの推進において、市町村が行う自立支援・重度化防止に向けた取組を促進するために、地域ケア会議が効果的に実施できるよう、県アドバイザーを派遣するなど支援を行います。

③ 長期入院精神障害者の地域移行推進事業 1,416千円

ピアサポーターを養成し、相談支援事業所において地域移行支援スタッフとして活用することにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進します。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 地域医療介護総合確保基金造成事業 2,408,593千円

病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成します。

② 緊急医師確保対策事業 245,977千円

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。



<主な取組>

- > 医師修学資金の貸与
(地域枠112名、5・6年生枠1名、^新特定診療科枠創設(5名))
- > ^新特定診療科医師派遣
- > 女性医師復職支援
- > 離島・へき地視察支援事業
- > 専門医等養成支援事業 など

③ 救急医療確保対策事業 525,303千円

救急時の医療を確保するため、初期救急、二次救急、三次救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備の整備を支援するとともに、鹿児島県ドクターヘリ・奄美ドクターヘリの運航を行います。

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(1)

(1) 自然と共生する地域社会づくり

①^新 特定鳥獣総合管理対策推進事業 45,764千円

鳥獣による農林業、生活環境及び自然生態系への影響が深刻であることから、科学的、順応的に鳥獣個体群管理を行い、農林業の健全な発展、生活環境の保全及び自然生態系の維持を図ります。

② 水俣病対策事業 4,066,614千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

③ 奄美の世界自然遺産登録に向けた取組 636,531千円

平成30年夏の奄美の世界自然遺産登録に向けて、登録に必要となる取組や県内外における気運の醸成を図るほか、登録後を見据え、自然環境の保全と観光利用の両立に必要な取組を行います。

- 世界自然遺産登録記念イベントの実施
- 世界自然遺産シンポジウムの開催
- 世界自然遺産奄美トレイルのルート選定・標識設置
- 世界自然遺産推薦区域内の一部の土地取得
- 「奄美自然観察の森」の再整備の支援 等



奄美自然観察の森から望む龍郷湾

(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり

① かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島) 11,509千円

ほぼ全ての電力が水力発電で賄われている屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

② 森林にまなびふれあう推進事業(森林環境税関係事業) 30,248千円

森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう機会を提供するとともに、小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進します。

- 森林とのふれあい推進事業:森林とふれあう機会の創出、県民の森林づくりへの参加の促進等
- 未来につなぐ森林環境教育推進事業:小中学校の森林・林業教育の支援
- 多様な主体による森林づくり推進事業:企業や森林ボランティア等による森林づくりを推進等

③ 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 412,306千円

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進します。

- 未来につなぐ森林づくり推進事業:間伐、路網整備、再造林の推進等
- 里山林総合対策事業:雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- 木のあふれる街づくり事業:施設の木造化、内装木質化への助成等

V 豊かな自然との共生と地球環境の保全(2)

④ 造林事業 1,618,800千円

地球温暖化防止や水源かん養など森林の有する多面的な機能を発揮させる観点から、間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりに取り組みます。

(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造

①(新) 「エネルギーパークかごしま」推進事業 84,662千円

多様な再生可能エネルギーが有効活用され、その供給において本県が全国トップクラスとなる状態 - エネルギーパークかごしま - を目指し、地域特性を生かした事業を展開します。

【主な事業】

- 再生可能エネルギー推進委員会事業
 - ・「エネルギーパークかごしま」の実現に向けた推進方策の検討や進捗管理
- 再生可能エネルギー地産地消促進事業
 - ・市町村職員等を対象とする再生可能エネルギーの地産地消に関するセミナーの開催
- 再生可能エネルギー加速化支援事業
 - ・地熱バイナリー発電や小水力発電などの導入可能性調査等への支援
- 竹バイオマスエネルギー利用促進事業
 - ・エネルギー利用のための技術開発への支援や事業可能性調査の実施
- 地熱資源を活かしたまちづくり事業
 - ・地熱資源を活かしたまちづくりのための研修会・検討会の開催
- 水素エネルギー利用促進事業
 - ・本県の地域特性を活かした水素エネルギーの利活用に係る可能性調査の実施



木質バイオマス発電施設



地熱発電施設(バイナリー方式)



小水力発電施設

② 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業 16,121千円

水素や再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーや親子工作教室を実施するとともに、再生可能エネルギーを電源とする街路灯等の設置に要する経費を助成します。

VI 安心・安全な県民生活の実現(1)

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

①(新) 防災研修センター整備推進事業(展示等改修事業) 3,500千円

県民の地域防災力の向上を図るため、防災研修センターの展示施設等を近年の自然災害を踏まえた最新の情報に更新するための実施設計を行います。

② 橋梁の耐震補強 633,480千円

緊急車両等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を行います。

▶ 主な実施箇所 県道京泊大小路線 須崎橋(薩摩川内市) など



橋梁補修(塗装塗替)

③ 道路補修事業(長寿命化対策) 4,306,215千円

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。

④ 河川改修事業(浸水対策) 1,966,500千円

沿川に資産が集積している都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策を行います。

▶ 対象河川 新川, 稻荷川, 郡山甲突川, 万之瀬川, 雄川, 神之川, 別府川, 山田川, 綿打川



新川

⑤ 県単河川等防災事業(寄洲除去)

740,000千円

河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行います。

⑥ 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 1,047,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所の調査を行います。

▶ 対象 土石流危険渓流, 地すべり危険箇所, 急傾斜地崩壊危険箇所等

VI 安心・安全な県民生活の実現(2)

⑦ 火山砂防事業 1,391,200千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤や護岸工等の整備を行います。



砂防堰堤

⑧ 急傾斜地崩壊対策事業 2,466,000千円

がけ崩れによる土砂災害から住民の生命を守るため、擁壁工、法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。

⑨^新 建設海岸施設長寿命化計画策定 129,000千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を導入するため、長寿命化計画を策定します。

建設海岸：漁港海岸、港湾海岸及び農地海岸の施設を除く海岸施設

⑩ 港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業 276,400千円

海岸保全施設について、予防保全型の維持管理を導入するため、長寿命化計画を策定するとともに、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施します。

⑪ 建築物耐震化促進事業 211,676千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務づけられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

⑫^新 消防・防災ヘリコプター機体更新事業 2,850,917千円



消防・防災ヘリコプター（デザイン案）

消防・防災ヘリコプターの機体更新を行い、災害応急対策などの更なる充実を図ります。

VI 安心・安全な県民生活の実現(3)

⑬ 原子力防災対策事業

237,118千円

防災活動に必要な資機材の整備，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の充実を図ります。



原子力防災訓練(避難退域時検査訓練)

⑭ 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業

5,174千円

川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について，技術的・専門的見地から意見，助言を得るため，鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を運営します。

⑮ 災害時緊急医薬品等確保事業(安定ヨウ素剤整備事業)

34,137千円

UPZ圏内の住民で，障害や病気により緊急時の受取が困難であるなど，一定の要件に該当し，希望する者に対して安定ヨウ素剤の事前配布を行います。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 警察機能強化事業

7,196千円

治安情勢や地域情勢の変化に的確に対応するため，新たな形態の犯罪に対処する専門的捜査員の育成強化や小規模警察署への支援の強化などを推進し，県警察の機能強化を図ります。



② 自主防犯活動推進事業

5,925千円

地域の防犯力の向上を図るため，地域住民等に対し，うそ電話詐欺に関する広報啓発，防犯情報の提供等を行うとともに，防犯ボランティア団体等への活動支援を推進します。

③^新 性犯罪・交通事故被害者等支援事業

10,625千円

性暴力被害者サポートネットワークかごしま(通称:FLOWER)に専門のコーディネーターを配置し，ワンストップ支援センターとしての機能を強化するなど，性犯罪被害者等の支援の充実を図るとともに，引き続き，交通事故被災者等の救済に寄与するため，交通事故相談等を実施します。

Ⅶ 暮らしが潤い世界につながる県土の創造(1)

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備 20,072,343千円

地域間の交流・連携の強化，産業や観光の振興のほか，地域の安心・安全を確保するため高規格幹線道路等の整備を進めます。



都城志布志道路(有明道路 有明北IC)

主な事業

- ▶高規格幹線道路(国直轄)
東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- ▶地域高規格道路
北薩横断道路(広瀬道路，泊野道路，阿久根高尾野道路)
都城志布志道路(末吉道路，有明志布志道路，志布志道路)
大隅縦貫道(吾平道路)

② 臨港道路(鴨池中央港区線)の整備 359,125千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進します。



マリンポートかごしま

③ クルーズ船の受入体制の整備 90,750千円

本港区北ふ頭やマリンポートかごしまにおいて，大型化が進むクルーズ船への対応など受入体制を整備します。

④ 志布志港国際バルク戦略港湾の整備 619,640千円

志布志港において，飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため，国際バルク戦略港湾としての整備を推進します。



志布志港

⑤ 川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査 24,000千円

本県の主要な輸出入港である川内港において，コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため，港湾計画改訂に必要な調査・検討を行います。

VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造(2)

⑥ 屋久島空港滑走路延伸調査事業 45,000千円

大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて、気象解析や基本計画作成等、必要な事前調査を行います。

⑦ 奄美空港旅客施設拡張支援事業 114,094千円

奄美空港における観光客等の受入れ体制の強化を図るため、旅客ターミナルの拡張を行う事業者に対し、整備に要する費用を支援します。



⑧ 鹿児島空港国際化促進事業 120,599千円



鹿児島空港

鹿児島空港発着の国際定期路線の維持・充実を図るとともに、新規路線開設に向けた取組を推進するため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行います。

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 225,000千円

中央町19・20番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。



中央町19・20番街区イメージパース

② 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 352,000千円

千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成します。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(1)

(1) 個性を生かした地域づくり

①^新 商店街活性化・人材育成支援事業 1,268千円

PDCAサイクルを活用した商店街活動の実践支援及び助言等を通じ、商店街活性化に向けて計画的かつ効果的に取り組む人材の育成等を図ります。

② 空き家対策啓発等支援事業 2,392千円

国、県、市町村及び空き家対策に関連する専門家団体で構成する「かごしま空き家対策連携協議会」において、市町村の空き家対策の取組を推進します。

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

①^新 世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業 15,750千円

世界自然遺産登録を目指す「奄美・沖縄」と世界自然遺産登録地の「屋久島」間の周遊性を向上させるため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行います。



② 特定有人国境離島振興対策事業 474,437千円

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、農水産品等に係る輸送コストの軽減や滞在型観光の促進、雇用機会の拡充等に係る取組を支援します。

③ 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業 684,766千円

特定有人国境離島地域における島外等への移動コストの負担を軽減するため、住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図ります。

本県の特定有人国境離島地域
甌島列島、種子島、屋久島、三島、トカラ列島（7市町村17島）

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興(2)

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

①^新 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業 1,786千円

地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともに、アドバイザーのネットワーク化を図ります。

②^新 共生・協働センター業務委託事業 12,159千円

地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託します。



③ 地域貢献活動サポート事業 10,358千円

共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPO、地域コミュニティ等の多様な主体による地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため、「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附金を活用して、その活動に必要な経費の一部を助成します。

④ NPO共生・協働・かごしま推進事業 14,795千円



少子高齢化等に伴う地域の様々な課題解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

⑤ ふるさとの道サポート推進事業 11,400千円

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援・奨励します。



⑥ みんなの水辺サポート推進事業 18,522千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため、ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援・奨励します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(1)

(1) 国内外における戦略的なPRの展開

①^新 戦略的プロモーション展開事業

17,870千円

本県の認知度向上及びイメージアップを図るため、新たなPR戦略に基づき、国内外へ向け効果的な情報発信を積極的に実施します。



新たなキャッチコピーのロゴ

② 鹿児島県産品等セールス推進事業

33,148千円

国内外において、経済界と連携した知事トップセールスを実施するとともに、首都圏等の高級レストラン、高級スーパー等への売り込みや「鹿児島食の匠」との連携等を通じ、「鹿児島の食」のブランド力向上に向けた情報を発信します。

③^新 2018年ASPAC鹿児島大会支援事業

33,790千円

国際青年会議所アジア太平洋地域会議(ASPAC)鹿児島大会の円滑な運営を図るため、大会開催経費の一部助成等、必要な支援を行います。

④^新 明治150年記念式典開催事業

48,818千円

明治維新150周年に当たり、明治維新の意義やその後の近代化の歩みを再認識し、後世に継承する機会とするとともに、鹿児島ならではの歴史・文化等の魅力を広く県内外に情報発信するため、記念式典並びに関連イベントを実施します。

日時：平成30年5月25日ほか
場所：県総合体育センター体育館 等
内容：記念式典 等

⑤ 明治維新150周年記念プロジェクト推進事業

39,050千円

明治維新150周年を記念して、鹿児島ならではの魅力を広く県内外に発信する大々的なプロモーションやイベント等の様々な取組(かごしま明治維新博)を展開・推進します。



⑥^新 明治維新150周年次世代継承推進事業

29,621千円

明治維新150周年を契機として、次世代を担う若者が郷土の先人たちの志や行動力に想いを馳せ、今後の鹿児島の在り方などを考えるための各種の取組を実施します。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(2)

(2) 観光維新 鹿児島の創造

① 鹿児島港本港区エリアまちづくり検討事業 9,619千円

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアについて、有識者等を含めた検討委員会を設置し、鹿児島港本港区エリアまちづくりのランドデザインについて検討を行います。



鹿児島港本港区

② 魅力ある観光地づくり事業 1,100,000千円(県単公共)

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかぜ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。

③ 観光かごしま大キャンペーン推進事業 132,500千円

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

④ 国内誘客プロモーション事業 62,475千円

明治維新150周年・大河ドラマ放送等全国的にPRする好機を活かした大都市圏でのプロモーションを交通会社(鉄道会社、航空会社、船舶会社)等とタイアップして行います。



「西郷どん」と「ツン」

⑤ 東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業 8,534千円

東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の事前合宿を誘致するため、国内外の競技団体等に対するPR活動及び視察受入を行います。

⑥ スポーツ観光王国かごしま確立事業 8,509千円

スポーツを通じた観光客の増加を図るため、スポーツキャンプ・大会について、誘致から歓迎まで官民一体となった取組を実施するとともに、キャンプ等の参加者及び観客への観光PRを推進します。



⑦(新) 多言語コールセンター設置事業 4,345千円

言語コミュニケーションの問題により、円滑な旅行が困難な外国人観光客をサポートするため、電話オペレーターによる24時間対応の通訳コールセンターを設置し、外国人観光客が安心して本県を周遊できる環境を整えます。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(3)

(3) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

①(新) ASEANマーケット販路開拓事業 10,218千円

ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。

②(新) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 22,488千円

県産農林水産物の更なる輸出拡大により、農林漁業者の所得向上と経営安定を図るため、「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」に基づいた戦略的取組を展開します。

- ・県産農林水産物の輸出拡大による稼げる「攻め」の農林水産業の実現を目指す。
- ・輸出目標額
平成37年度の輸出額を平成28年度（基準年）の2倍となる約300億円とする。



海外での展示会の様子

③ 目指せ世界ブランド！かごしま有機抹茶生産体制整備事業 3,320千円

かごしま茶の輸出拡大を図るため、世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向けた有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進します。

④ 県産畜産物販路拡大対策事業(海外・国内)

(海外) 「鹿児島和牛」, 「かごしま黒豚」等の認知度向上と販路拡大を図るため、展示会・商談会への参加やPR活動、販売指定店制度の推進等の取組を支援します。 **9,563千円**

(国内) 和牛日本一の「鹿児島黒牛」, 「かごしま黒豚」, 「かごしま地鶏」等の認知度向上と販路拡大を図るため、県内外における畜産フェアへの参加やPR活動、販売指定店制度の推進等の取組を支援します。 **2,078千円**



⑤(新) ブリ類人工種苗供給安定化事業 10,017千円

ブリ人工種苗生産に係る親魚養成・採卵試験を行うとともに、健全なカンパチ人工種苗の生産・供給に向けた沖合生簀での中間育成試験を行います。

IX 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現(4)

⑥^新 「かごしまブランド」機能強化事業 3,305千円

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、ブランド戦略を見直し、鹿児島県の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられるような産地の育成に取り組みます。



⑦^新 鹿児島の農畜産物販売促進事業 10,416千円

かごしまブランド産品をはじめとする県産農畜産物の強みを消費者まで十分に伝えるため、大消費地の量販店や販売指定店の協力を得て、消費者コミュニケーションの充実・強化に取り組みます。

(4) 国際化と多文化共生の実現

①^新 第21回鹿児島・香港交流会議 5,153千円

アジア地域における国際ビジネスの拠点となっている香港との各般にわたる交流を促進するため、交流会議を鹿児島県で開催します。

②^新 ブラジル県人会創立105周年記念式典等参加事業 8,500千円

ブラジル県人会創立105周年記念式典等に参加し、関係者の永年の御労苦をねぎらい、友好親善を図ります。

③^新 鹿児島県人世界大会開催事業 20,000千円

明治維新150周年を契機として、世界で活躍する県出身者等が一堂に会する「鹿児島県人世界大会」を関係団体とともに開催します。

(5) 「鹿児島のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 地域観光資源磨き上げ事業 12,694千円

本県固有の観光資源である各地域の「祭り」や「文化」、さらには、安心・安全でおいしい食材や豊富な温泉資源などの「健康・長寿」(ウェルネス)素材の磨き上げを行うとともに、観光客が「行ってみたい。」「体験したい。」と思える体験型・着地型観光を推進し、国内外からの誘客を促進します。



② ブルー・ツーリズム推進事業 1,096千円

ブルー・ツーリズムを推進するため、鹿児島県の海の魅力を発信するとともに、修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策等の経費を支援します。

③ 魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業 5,003千円

グリーン・ツーリズムを推進するため、農林漁業体験民宿の開業促進や農業体験プログラム等を提供できる人材の育成など受入態勢の充実・強化を図ります。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(1)

(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

①^新 先端技術(IoT・AI等)事業化支援事業 3,045千円

県内中小企業の生産性向上や競争力強化等を図るため、IoT・AI等の先端技術の導入による省力化・効率化・高度化の取組を支援します。

② 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 133,686千円

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新分野への進出等に取り組む中小製造業者等の経営計画の策定、研究開発、設備投資等及び新産業の創出を目指す取組を支援します。

③ 起業家スタートアップ支援事業 74,212千円

県内における起業を促進するため、気運の醸成や、地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成等を図るとともに、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図ります。



奄美の素材を活用した地ビール

④ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 31,090千円

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携の上、県内企業への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進します。

⑤^新 中小企業経営バックアップ事業 12,981千円

中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定や事業承継に対する支援、支援機関の研修等を行い、中小企業経営の持続的発展を図ります。

⑥^新 伝統的工芸品等販路拡大支援事業 3,337千円

伝統的工芸品等の生産者に対して、国内外の見本市等への出展助成や商品開発等に係る専門家による指導を行い、伝統的工芸品等の認知度向上、販路拡大等を支援します。



国際見本市に出品された工芸品

⑦(一部^新) 「目指せ！日本一」かごしまの本格焼酎魅力発信事業 6,697千円

関係団体や焼酎メーカーをメンバーとしたプロジェクトチームを設置し、本県本格焼酎の国内外における販路開拓に取り組むとともに、県庁内に県内焼酎メーカーが製造する焼酎の銘柄を展示し、「焼酎王国かごしま」をPRします。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興(2)

(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開

①(新) スマート農業推進事業 1,057千円

I o T, A Iなどを活用した超省力・高品質生産等を実現するスマート農業を推進するための方針を策定するとともに、民間企業等と連携して農業者に対するスマート農業技術の普及を図ります。

② 茶園の省力管理による大規模経営 の実現(試験研究事業) 1,913千円

茶園管理の無人化技術と精密制御技術を開発し、大規模経営体の省力化とコスト削減を実現します。



茶の無人乗用型摘採機の開発

③(新) 有機農産物の生産体制確立事業 57,242千円

有機農業の取組を活発化し、生産体制の充実・強化を図るため、有機農業者等に対し、生産から販売まで様々な支援を行います。

- 有機農業団体等への環境保全型農業直接支払制度による支援
- 有機農業団体等が行う栽培技術講習会や販売促進活動等への支援
- 有機農産物に関する栽培の手引き(「有機百培」)の作成・公表
- 有機農業へのIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の実証展示ほの設置 など



④(新) 生産性の高い水田農業確立推進事業 14,652千円

国の米政策の見直しに対応した実効性のある米の需給調整の取組を支援するとともに、売れる米づくりや水田フル活用を推進し、生産性の高い水田農業の確立を図ります。

⑤(新) 全国和牛能力共進会出品対策事業 17,227千円

平成34年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体が一体となって、出品対策の強化に取り組みます。



第11回全共宮城大会の様子

⑥ 第12回全国和牛能力共進会推進事業 6,717千円

平成34年度に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けた推進組織の整備や、基本計画の検討を進めるとともに、大会の気運醸成のための広報活動を行います。

X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興 (3)

⑦^新 森林・林業振興基本計画策定事業

1,015千円

森林・林業・木材産業の振興を図るため、長期的かつ総合的な視点に立った施策の推進方針等を示す基本計画を策定します。

⑧ 木造公共施設整備事業

200,214千円

木材の需要拡大を図るため、地域材を利用した公共施設における木造化（木造公共施設の整備、木質内装の整備など）を推進します。



木造公共施設(乳幼児施設)

⑨^新 かごしま材輸出拡大加速化事業

4,694千円

県産材の生産量の増大等に対応するため、課題となっている販路拡大の方策として東アジア等へ向けた輸出を促進します。

- 内装材等製材品のPR
- 海外バイヤーの県内への招へい
- 外国語版パンフレット等の作成及び配布

⑩ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業

173,407千円

林業・木材産業の活性化を図るため、間伐材の生産や路網の整備、高性能林業機械の導入を促進するとともに、木材加工流通施設等の整備を支援します。

- 力強い木材産業づくり事業：
木材加工流通施設等の整備を支援
- ふるさとの森再生事業：
路網の整備や高性能林業機械等の導入等を推進
- 次世代ふるさとの森再生事業：
間伐材の生産と路網整備等の基盤整備を推進

⑪ かごしま竹の郷創生事業

9,488千円

豊富な竹林資源を活かして、地域の活性化を図るため、早掘りたけのこの生産体制の強化や、竹材の有効活用を推進します。

⑫ 浜の活力再生施設整備事業

507,955千円

水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、水産物の再利用化や鮮度保持等に必要共同利用施設の整備を支援します。

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出(1)

(1) 働き方改革の推進

①^新 かがしま「働き方改革」推進事業 2,585千円

実践講座の開催と推進企業の認定・登録を行い、インセンティブを付与することにより、「働き方改革」に関する積極的な取組を促します。



「働き方改革」セミナー(H29)

② 働きたい女性の就職サポート事業 1,026千円

出産・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施します。

(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

①^新 若者就職応援フェア「みらいワーク“かがしま”」 1,996千円

若年者の県内定着を促進するため、県内の企業、大学・短大、専修学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者等に対する企業等の情報提供等を行います。

②^新 かがしまジョブ・トライアル推進事業 8,558千円

若年未就職者の就業促進と雇用のミスマッチ解消を図るため、県内の人手不足分野の事業所において、短期のインターンシップを実施します。

③ 若年者県内企業就職応援事業 5,316千円

若年者の県内定着とUIターン希望者の県内就職を促進するため、県内外での企業説明会の実施や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図ります。



就職情報WEBサイト「かがJob」

④ 高校生県内企業就職応援事業 3,691千円

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職を促進します。

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出 (2)

(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

①⑧ 新規漁業就業者定着推進事業

2,415千円

新規漁業就業者の確保及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関と連携し、漁業学校において行う各種研修を支援します。



②⑧ 浜の担い手育成支援事業 1,143千円

漁村地域の活性化を図るため、浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループを支援します。

▶平成30年度から、女性1名以上を含むことが条件となります。

③⑧ がんばる女性農業者活躍支援事業 2,252千円

農業や地域づくりの担い手として活躍する女性農業者を育成し、支援します。

- ▶研修等による能力を発揮できる環境づくり
- ▶新たな人材の掘り起こし
- ▶次世代リーダーの育成
- ▶新商品開発等のビジネスチャレンジの支援



農業経営に関する取組の様子

④⑧ 担い手確保・育成推進事業

24,258千円

認定農業者や集落営農組織、農業参入した企業などの担い手を確保・育成するため、農業経営改善の指導や各種研修会等を行うとともに、経営発展につながる相談体制を整備します。

⑤⑧ 農業人材確保対策事業

4,218千円

農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、求人・求職情報の収集や労働力軽減事例等の紹介、農業法人等が安心して外国人技能実習制度を活用できる相談体制を整備します。

XII 持続可能な行財政運営

① 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等による未利用地の売却等に引き続き積極的
に取り組めます。

② ネーミングライツ制度の活用

8,640千円

ネーミングライツ制度を活用し、鴨池陸上
競技場において、新たな歳入確保により施設
のサービスの維持・向上を図ります。



白波スタジアム
SHIRANAMI STADIUM

③^新 共生・協働センター業務委託事業【再掲】

12,159千円

地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進
するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生
かせる業務を委託します。

④ 滞納整理対策事業

14,665千円

特別滞納整理班による市町村と連携した個人住民税徴収対策や、自動車税納税
お知らせセンターの設置による自主納税案内の実施などの取組により、県税収入
未済額の縮減を図ります。

⑤^新 電子申告等システムに係るASP委託利用型への移行事業

2,592千円

電子申告等システムについて、民間事業者（ASP）が提供するアプリケー
ションを利用することにより、サーバ機器の調達費用や運用経費の削減を図りま
す。

⑥ 職員数の適正管理

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、引き続き職員数の縮
減を図るとともに、当面する国体等にも適切に対応するため、必要な人員を確保し
ます。

- ・ 平成29年4月1日現在の一般行政部門の職員数 5,059人
(平成30年4月1日の最終的な職員数は、退職・採用の状況により確定)

主要施策の概要

事業内容	予算額	主な内容
<p>I 誰もが個性と能力を發揮し活躍できる社会の実現</p> <p>(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成</p>	<p>千円</p> <p>27,892,523</p>	<p>シニア元気生き生き推進事業，高齢者元気度アップ地域活性化事業，かごしまのシニアお出かけ促進事業，高齢者ますます元気!!ふれあい生きがい支え合い支援事業，すこやか長寿社会運動推進事業，老人クラブ育成事業，かごしまねりん大学管理運営事業，高齢者あんしん住まい整備事業（公共），高年齢者就業機会確保事業，元気高齢者等介護職場インターンシップ事業，福祉人材センター運営事業，地域医療介護総合確保基金造成事業，介護保険負担事業，介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業，介護職員人材確保等対策事業，地域介護基盤整備事業，介護職員等医療ケア研修事業，認知症施策等総合支援事業，地域福祉サービス推進事業</p>
<p>(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成</p>	<p>37,939</p>	<p>男女共同参画センターの運営事業，子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業，女性の活躍推進事業，女性がいきいきと仕事ができる社会づくり事業，配偶者等からの暴力対策推進事業，配偶者暴力相談支援対策事業</p>
<p>(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成</p>	<p>18,688,059</p>	<p>障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業，医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業，発達障害者支援体制整備促進事業，こども総合療育センター運営事業，障害児通所給付事業，児童発達支援利用者負担軽減対策事業，軽度・中等度難聴児補聴器助成事業，パーキングパーミット制度推進事業，福祉のまちづくり推進事業，障害者施設等工賃向上計画推進事業，障害者スポーツ振興事業，全国障害者スポーツ大会事業，県地域生活支援事業，介護職員等医療ケア研修事業，市町村地域生活支援事業，障害福祉施設整備事業，障害者介護給付事業，障害者訓練等給付事業，重度心身障害者医療費助成事業，障害者虐待防止対策事業，障害者就業・生活支援センター運営事業，障害者雇用促進事業，障害者職業能力開発校費，人にやさしい道づくり事業（県単公共），難病相談・支援センター事業，指定難病医療対策事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	千円 2,231,961	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業、地域包括支援体制人材育成事業、県地域福祉支援計画策定事業、県営住宅の整備（公共）、生活困窮者自立支援事業、地域生活定着支援センター運営事業、人権啓発推進事業
II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興		
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり	8,650,687	生徒指導総合推進事業、いじめ防止対策推進事業、いじめ再調査事業、かごしま教育ホットライン24、SNSを活用した相談体制構築に係る検証事業、いじめ問題等対策事業、人権教育の推進、「主体的・対話的で深い学び」の実現による学力向上プログラム、かごしま学びチャレンジ推進事業、未来を拓く！県立高校学力育成支援事業、スーパーグローバルハイスクール、「かごしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施）、中学校免許外教科担任解消事業、鹿児島県高校生ビブリオバトル大会、小学校プログラミング教育支援推進事業、キャリアガイダンススタッフ配置事業、地域創生人材育成プロジェクト、スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール、小学校英語に対応した教育課程編成の在り方に関する調査研究事業、かごしま・英語コミュニケーション能力育成事業、グローバル人材育成促進事業、学校における働き方改革推進事業、部活動適正化推進事業、新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト事業、新しい農業教育推進プロジェクト、県立高校空調設備整備事業、特別支援教育総合推進事業、特別支援学校学習支援ICT活用事業、特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業、切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育充実事業、私立学校助成事業、認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業、明治維新150周年記念シンポジウム等開催事業、明治維新150周年若手研究者育成事業、地域で支える家庭教育推進事業
(2) 鹿児島の発展を牽引する人材の育成	61,689	かごしま青年塾運営事業、郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業、国際学術交流事業、かごしま地域塾推進事業、子どもの入館料等無料化事業、「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業、かごしま青少年海外研修事業、鹿児島県青少年海外ふれあい事業、鹿

事業内容	予算額	主な内容
(3) 文化の薫り高いふるさとか ごしまの形成	千円 708,196	児島・岐阜青少年ふれあい事業, 京都賞受賞者講演会開催事業, かがしま県民大学, 海音寺潮五郎記念事業 かがしま文化維新プロジェクト推進事業, 文化センター客席天井耐震改修工事, 黎明館常設展示一部リニューアル事業, NHK大河ドラマ特別展「西郷どん」(鹿児島展), 明治維新150周年記念「薩摩焼プロジェクト」, 霧島国際音楽祭運営事業, かがしまの日本遺産等魅力発信事業, 西南戦争を掘り, 学ぶ事業, 鶴丸城跡保全整備事業, 「音楽家への道」事業, 文化芸術交流促進事業
(4) 「する・みる・ささえる」 スポーツの振興	3,453,085	マイライフ・マイスポーツ運動推進事業, 総合体育館基本構想策定事業, 「燃ゆる感動かがしま国体・かがしま大会」開催準備事業, 「燃ゆる感動かがしま国体・かがしま大会」競技役員等養成事業, 「燃ゆる感動かがしま国体」競技用具整備事業, 「燃ゆる感動かがしま国体」会場施設整備事業, 「燃ゆる感動かがしま国体」に向けた競技力向上対策事業, 平成31年度全国高校総体開催準備事業, 平成31年度全国高校総体競技用備品整備事業, 陸上競技用備品等リニューアル事業, 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業, 「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業
Ⅲ 結婚, 妊娠・出産, 子育ての 希望がかなう社会の実現 (1) 結婚, 妊娠・出産の希望を 実現できる社会づくり (2) 安心して子育てができる社 会づくり	810,822 21,623,400	出会い・結婚相談事業, 地域少子化対策強化事業, 結婚新生活支援事業, 緊急医師確保対策事業(特定診療科医師派遣事業), 緊急医師確保対策事業(医師修学資金貸与事業 特定診療科枠), 小児救急電話相談事業, 不妊治療対策事業, 離島地域出産支援事業, 周産期医療対策事業, 母子健康対策事業 かがしま子育て支援パスポートWEBサイト構築事業, 地域子ども・子育て支援事業, 児童健全育成対策事業, 子どものための教育・保育給付事業, 安心こども基金総合対策事業, 子ども・子育て支援総合対策事業, 私立学校助成事業, 魅力ある保育環境構築事業, 多子世帯保育料等軽減事業, 児童手当支給事業, 乳幼児医療費助成事業, 新たな乳幼児医療給付制度導入円滑化事業, ひとり親家庭医療費助成事業, 子ども・子育て総合推進事業, 少

事業内容	予算額	主な内容
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり	千円 10,479,686	子化対策県民意識調査事業 児童扶養手当給付事業, ひとり親家庭等学習支援事業, ひとり親家庭等就労支援対策事業, 大学等入学時奨学金貸付事業, 大学在学時奨学金返還支援基金事業, 公立高等学校就学支援金等事業, 奨学のための給付金事業, 私立学校助成事業, 児童虐待防止対策, 児童家庭支援センター運営費補助事業, 青少年環境づくり推進事業, 薬物乱用防止対策事業, 危険ドラッグ対策事業, 若者自立支援対策推進事業, 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保 (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	216,965,473	国民健康保険事業(国保特別会計), 国民健康保険基盤安定促進事業, 後期高齢者医療対策事業, 健康寿命延伸総合対策事業, 歯科口腔保健推進事業, 健康増進支援事業, ハンセン病対策事業, 肝炎対策事業, がん対策総合推進事業, ピロリ菌検査事業, 自殺対策事業
(2) 地域包括ケアの推進	1,313,708	在宅医療・介護連携推進支援事業, 訪問看護供給体制推進事業, 地域ケア・介護予防推進支援事業, 長期入院精神障害者の地域移行推進事業, 精神科救急医療体制整備事業, 精神科救急医療地域支援体制強化事業
(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	4,985,788	看護職員修学資金等貸与事業, 看護職員確保対策事業, 看護師等養成所運営事業, 医療勤務環境改善支援事業, 地域医療対策基金造成事業, 緊急医師確保対策事業, 地域医療支援事業, 医療施設防災対策事業, 離島へき地医療確保対策事業, 救急医療確保対策事業, 災害時医療確保対策事業, 歯科医療確保対策事業, 地域医療介護総合確保基金造成事業, 地域医療介護総合確保事業, 病床転換助成事業, 地域医療連携促進事業, 臓器移植推進事業, 患者のための薬局ビジョン推進事業
V 豊かな自然との共生と地球環境の保全 (1) 自然と共生する地域社会づくり	5,798,317	自然公園等管理事業, 狩猟対策事業, 特定鳥獣総合管理対策推進事業, ヤスデまん延防止対策事業, 水俣病対策事業, 環境の監視・測定, 生活排水処理施設の整備促進, 国立公園施設整備推進事業, 奄美群島世界自然遺産候

事業内容	予算額	主な内容
	千円	補地保全・活用事業，奄美群島世界自然遺産交流連携推進事業，奄美自然観察の森整備事業，奄美世界自然遺産地域保全事業
(2) 地球環境を守る低炭素社会づくり	3,132,933	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業，かごしま低炭素社会モデル創造事業（屋久島），かごしまエコファンド推進事業，県庁舎空調設備更新事業，森林にまなびふれあう推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，造林事業（造林補助事業，保全松林健全化整備事業：公共），森林病虫害等防除事業，森林整備公社運営指導事業
(3) 「エネルギーパークかごしま」の創造	217,560	「エネルギーパークかごしま」推進事業，かごしまグリーンファンド導入促進事業，口之島周辺海流発電推進事業，水素・再生可能エネルギー普及啓発事業，水素・再生可能エネルギーフェア事業
(4) 環境負荷が低減される循環型社会の形成	575,623	海岸漂着物地域対策推進事業，産業廃棄物循環型社会推進事業，産業廃棄物適正処理推進事業，エコパークかごしま関連事業
VI 安心・安全な県民生活の実現		
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	39,871,696	防災行政推進事業，防災研修センター整備推進事業（展示等改修事業），自主防災組織連携・ネットワーク構築支援事業，漁港施設機能強化事業（公共），漁港海岸保全事業（公共），活動火山周辺地域防災営農対策事業，県営ため池等整備事業（公共），県営農地保全整備事業（公共），緊急輸送道路等の整備（公共，県単公共），橋梁の耐震補強（公共），災害防除事業（公共），特定交通安全施設等整備事業（公共），電線共同溝整備事業（公共），道路補修事業（長寿命化対策）（公共），河川改修事業（浸水対策）（公共），県単河川等防災事業（寄洲除去）（県単公共），海岸堤防等老朽化対策緊急事業（建設海岸施設長寿命化計画策定）（公共），直轄火山砂防事業（公共），総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共），火山砂防事業（公共），急傾斜地崩壊対策事業（公共），特定緊急砂防事業（公共），特定緊急地すべり対策事業（公共），一般公共治山事業（公共），災害関連緊急治山事業（公共），直轄治山事業（公共），県単治山事業（県単公共），直轄港湾海岸改修事業（公共），港湾海岸高潮対策事業（港湾海岸堤防

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり</p> <p>VII 暮らしが潤い世界につながる県土の創造</p> <p>(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現</p> <p>(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成</p>	<p>千円</p> <p>7,287,455</p> <p>340,525</p> <p>31,596,826</p>	<p>等老朽化対策緊急事業）（公共），港湾施設改良費統合補助事業（公共），建築物耐震化促進事業，鹿児島県地域防災計画策定事業，ヘリコプター映像伝送装置再整備事業，全国瞬時警報システム（Jアラート）機器更新事業，消防・防災ヘリコプター機体更新事業，災害警備対策等推進事業，原子力防災対策事業，原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業，環境放射線監視測定事業，環境放射線監視センター整備事業，原子力災害医療対策事業，災害時緊急医薬品等確保事業，鳥インフルエンザ環境調査事業，新型インフルエンザ対策事業，風しん検査事業，感染症医療対策事業，特殊病虫害対策事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業</p> <p>自主防犯活動推進事業，警察機能強化事業，交番等施設整備事業，暴力団等組織犯罪対策事業，犯罪被害者等支援推進事業，性犯罪・交通事故被害者等支援事業，交通安全推進事業，通学路の整備（公共，県単公共），交通安全施設等整備事業，交通事故抑止特別対策事業，高齢者交通安全対策事業，少年非行防止・保護総合対策事業，消費生活センター等管理事業，消費者行政活性化事業，安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業，食品安全推進対策</p> <p>移動通信用鉄塔施設整備事業，県税総合電子化推進事業，地方税共通納税システム導入対応改修事業，自動車保有OSS共同利用化システム整備事業，公共事業支援統合情報システム導入推進事業，行政手続オンライン化推進事業，統合宛名管理システム整備事業，インターネットシステム管理事業</p> <p>直轄道路事業（公共），主要幹線道路の整備（公共，県単公共），島原・天草・長島架橋基礎調査，臨港道路（鴨池中央港区線）の整備（公共，県単公共），クルーズ船の受入体制の整備（公共），志布志港国際バルク戦略港湾の整備（公共等），川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査（県単公共），重要港湾の整備（公共等），地方港湾の整備（公共等），鹿児島空港将来ビジョン検討調査事業，離島空港の整備（公共），屋久島空港滑</p>

事業内容	予算額	主な内容
(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	千円 2,267,267	走路延伸調査事業（県単公共），奄美空港旅客施設拡張支援事業，鹿児島空港国際化促進事業，志布志・大阪航路利用促進特別対策事業，離島航路補助事業，離島航空路線維持整備対策事業，地方公共交通特別対策事業，地方バス路線維持対策事業，肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業，肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業，鉄道駅バリアフリー化推進事業 かごしま・人・まち・デザイン表彰事業，公園の整備，街路の整備（公共，県単公共），中央町19・20番街区公共空間創出支援事業，千日町1・4番街区公共空間創出支援事業
VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興 (1) 個性を生かした地域づくり	3,483,843	地域振興推進事業，半島特定地域「元気おこし」事業，宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業，共生・協働の農村づくり運動推進事業，鳥獣被害対策推進事業，多面的機能支払交付金（公共），甲突川リバーサイドウォークの整備（県単公共），商店街活性化・人材育成支援事業，かごしま「よかところ」移住・交流促進事業，空き家対策啓発等支援事業
(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	12,106,283	奄美群島振興開発特別措置法延長対策事業，奄美群島航空運賃軽減事業，奄美群島航路運賃軽減事業，特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業，奄美・離島地域の道路の整備（公共，県単公共），ハブ対策事業，離島地域おこし団体事業化推進事業，奄美群島交流需要喚起対策特別事業，奄美・沖縄連携交流促進事業，世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業，奄美群島成長戦略推進交付金，奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業，特定有人国境離島振興対策事業，特定離島ふるさとおこし推進事業，奄美農業支援プロジェクト事業，さとうきび産地活性化事業
(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	86,709	地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業，共生・協働センター業務委託事業，地域貢献活動サポート事業，共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業，NPO共生・協働・かごしま推進事業，県ボランテ

事業内容	予算額	主な内容
(5) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進	千円 291,209	県人世界大会開催事業，アジア地域との交流，海外技術協力等推進事業，かごしま留学生支援事業，国際交流プラザ設置事業，渡航事務事業，清華大学との交流促進事業 かごしま海の恵み流通拡大事業，かごしまのさかな海外市場拡大事業，「かごしまブランド」機能強化事業，かごしまの農畜産物販売促進事業，世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業，地域観光資源磨き上げ事業，奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業，奄美自然観察の森整備事業，ブルー・ツーリズム推進事業，魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業
X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興		
(1) イノベーションの創出と競争力のある産業の振興	1,755,433	先端技術（IoT・AI等）事業化支援事業，重点業種研究開発支援事業，「知的財産推進戦略」推進事業，起業家スタートアップ支援事業，中小製造業者創業・新分野進出等支援事業，ものづくり地域経済牽引企業支援事業，ヘルスケア関連機器開発支援事業，九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業，製造業海外取引支援事業，県内企業グローバル人材活用支援事業，企業立地促進補助事業，企業誘致ネットワーク整備事業，発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業，発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業，トライアル発注・販路開拓支援事業，食のプレミアム商品開発支援事業，HACCP等認証取得促進事業，食品加工技術レベルアップ支援事業，食品関連産業連携推進事業，食品関連産業経営力アップ支援事業，人材マネジメント強化事業，食品関連産業「経営とデザイン」支援事業，食品関連産業「カイゼン」定着支援事業，伝統的工芸品等販路拡大事業，「目指せ！日本一」かごしまの本格焼酎魅力発信事業，中小企業経営革新支援事業，県中小企業融資制度運営事業，サービス・イノベーション推進事業，プロフェッショナル人材戦略拠点事業，中小企業経営バックアップ事業
(2) 「攻めの農林水産業」に向けた戦略的な取組の展開	24,785,543	スマート農業推進事業，茶園の省力管理による大規模経営の実現（試験研究事業），農山漁村6次産業化推進事業，農産加工品販路開拓等支援事業，一次加工品販路開拓等強化事

事業内容	予算額	主な内容
<p>XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出 (1) 働き方改革の推進</p>	<p>千円</p> <p>2,749,582</p>	<p>業，九州・山口6次産業化等連携推進事業，農産物等加工施設整備事業，大隅加工技術研究センター関係事業，かごしまの農林水産物認証制度普及事業，加工・業務用野菜の価値を高める新品種の生産技術開発（試験研究事業），「JGAP家畜・畜産物」等推進事業，農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共），環境保全型農業直接支援対策事業，大規模畑かん営農展開推進事業，有機農産物の生産体制確立事業，持続性の高い有機農業技術体系の確立（試験研究事業），農地集積推進事業，生産量日本一を占める野菜の商品化率向上技術の確立（試験研究事業），かごしま園芸産地総合対策事業，加工・業務用野菜安定供給対策事業，かごしま茶ブランド確立対策事業，産地パワーアップ事業，農業者経営所得安定対策推進事業，生産性の高い水田農業確立推進事業，飼料用米団地化・生産拡大支援事業，全国和牛能力共進会展品対策事業，第12回全国和牛能力共進会展進事業，乳用後継牛確保対策支援事業，畜産基盤再編総合整備事業（公共），畜産環境総合整備事業（公共），畑地帯総合農地整備事業（公共），経営体育成基盤整備事業（公共），中山間地域等直接支払事業，中山間地農業ルネッサンス事業，中山間総合整備事業（公共），森林・林業振興基本計画策定事業，かごしま材利用推進事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，林業成長産業化地域創出モデル事業，種苗事業，かごしま竹の郷創生事業，特用林産物の産地づくり推進事業，豊かな海づくり総合推進事業，浜の活力再生施設整備事業，ウナギ資源増殖対策事業，赤潮総合対策調査事業，漁業調査船建造事業，200カイリ水域内漁業資源総合調査，広域漁港整備事業（公共），広域漁場整備事業（公共），水産基盤機能保全事業（公共），直轄広域漁場整備事業（公共），漁業共済推進事業，農業共済団体等指導監督事業</p> <p>働きたい女性の就職サポート事業，かごしま「働き方改革」推進事業，子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業），児童健全育成対策事業，地域子ども・子育て支援事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
(2) 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり	千円 54,638	ふるさと人材確保事業, 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業, 若年者県内企業就職応援事業, 若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」, 高校生県内企業就職応援事業, かがしまジョブ・トライアル推進事業, 食品関連産業就職支援事業
(3) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	2,013,369	県内中小企業人材育成支援事業, IT産業ビジネス展開支援事業, 重点業種企業力向上支援事業, 特別訓練事業訓練費, 建設産業担い手確保・育成事業, 漁業生産の担い手育成確保事業, 新規漁業就業者定着推進事業, 浜の担い手育成支援事業, 森林整備担い手育成確保総合対策事業, 林業普及指導事業, がんばる女性農業者活躍支援事業, 担い手確保・育成推進事業, 人・農地プラン推進支援事業, かがしまの農業経営法人化等支援事業, 農業人材確保対策事業, 新規就農・就業総合支援事業, 農業次世代人材投資事業, 農業・農村研修事業
XII 持続可能な行財政運営 (1) 持続可能な行財政構造の構築	68,197	電子申告等システムに係るASP委託利用型への移行事業, 滞納整理対策事業, 県税賦課徴収事業, ネーミングライツ制度の活用, 共生・協働センター業務委託事業
(2) 地方分権改革等の推進	500,000	市町村振興資金貸付事業

第3 平成29年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

平成29年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,149億95百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した施策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり8,033億33百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成29年12月県議会定例会で議決された予算（補正予算第3号：補正額24億11百万円）

台風18号等による被害に対する災害復旧事業に要する経費のほか、UPZ圏内の一定の要件等に該当する住民に安定ヨウ素剤を事前配布する準備に要する経費等を計上するとともに、公共事業及び県単公共事業の平準化等を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。

また、県人事委員会の勧告等を受けて、職員の給与改定に要する経費を計上しました。

(2) 平成30年3月県議会定例会で議決された予算（補正予算第4号：補正額△172億3百万円）

国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

(3) 平成30年3月県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第5号：補正額7億81百万円）

国の補正予算（地方創生拠点整備交付金）を活用し、生産性の向上やAIなど技術の活用の実証等に向けた拠点整備に要する経費を計上しました。

(4) 平成30年3月31日専決処分した予算（補正予算第6号：補正額23億49百万円）

県税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成29年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	229,382,509	848,188	230,230,697	28.7	228,956,765	27.7	1,273,932	100.6
物 件 費	27,817,215	△ 1,736,643	26,080,572	3.2	27,302,145	3.3	△ 1,221,573	95.5
維 持 補 修 費	4,452,069	△ 15,205	4,436,864	0.6	4,341,102	0.5	95,762	102.2
扶 助 費	124,367,135	△ 257,123	124,110,012	15.5	122,425,452	14.8	1,684,560	101.4
補 助 費 等	114,949,154	3,534,928	118,484,082	14.7	123,318,481	14.9	△ 4,834,399	96.1
普 通 建 設 事 業 費	154,532,692	△ 6,802,707	147,729,985	18.4	157,288,252	19.0	△ 9,558,267	93.9
災 害 復 旧 事 業 費	12,870,029	△ 8,908,247	3,961,782	0.5	14,587,781	1.8	△ 10,625,999	27.2
公 債 費	130,160,610	△ 3,380,675	126,779,935	15.8	130,905,963	15.9	△ 4,126,028	96.8
積 立 金	6,115,349	10,839,844	16,955,193	2.1	10,675,198	1.3	6,279,995	158.8
出 資 金	124,150	△ 112,816	11,334	0.0	522,284	0.1	△ 510,950	2.2
貸 付 金	3,616,196	△ 339,753	3,276,443	0.4	3,804,771	0.5	△ 528,328	86.1
繰 出 金	1,381,892	△ 306,173	1,075,719	0.1	1,646,894	0.2	△ 571,175	65.3
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	809,969,000	△ 6,636,382	803,332,618	100.0	825,975,088	100.0	△ 22,642,470	97.3

第9表 平成29年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	809,969,000	218,883,619
9 月 県 議 会 (29.10.6)	3,903,171	875
9月県議会(追加分) (29.9.28)	1,122,684	
12 月 県 議 会 (29.12.18)	2,410,920	854
3 月 県 議 会 (30.3.6)	△ 17,202,792	△ 4,023,360
3月県議会(追加分) (30.3.20)	780,902	
3 月 専 決 処 分 (30.3.31)	2,348,733	
最 終 予 算 額	803,332,618	214,861,988

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、40億23百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり2,148億62百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

- | | |
|--|------------|
| (1) 平成29年12月県議会定例会で議決された予算
港湾整備事業特別会計 | 1百万円の増 |
| (2) 平成30年3月県議会定例会で議決された予算
公共土木用地取得先行事業等特別会計 | 3百万円の減 |
| 港湾整備事業特別会計 | 3億71百万円の減 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 2百万円の減 |
| 中小企業支援資金貸付事業特別会計 | 1百万円の減 |
| 公債管理特別会計 | 36億36百万円の減 |
| 就農支援資金貸付事業特別会計 | 12百万円の減 |

第10表 平成29年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度				平成28年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,757	0	101,757	0.1	101,983	0.0	△ 226	99.8
公共土木用地取得先行事業等	223,677	△ 2,763	220,914	0.1	32,397	0.0	188,517	681.9
港湾整備事業	8,698,421	△ 370,318	8,328,103	3.9	6,374,865	2.8	1,953,238	130.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,885	△ 634	236,251	0.1	206,522	0.1	29,729	114.4
中小企業支援資金貸付事業	169,223	△ 736	168,487	0.1	602,637	0.3	△ 434,150	28.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,963	0	203,963	0.1	204,138	0.1	△ 175	99.9
公債管理	209,142,073	△ 3,635,506	205,506,567	95.6	221,387,497	96.7	△ 15,880,930	92.8
就農支援資金貸付事業	107,620	△ 11,674	95,946	0.0	114,497	0.0	△ 18,551	83.8
合 計	218,883,619	△ 4,021,631	214,861,988	100.0	229,024,536	100.0	△ 14,162,548	93.8

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成30年3月31日現在の収入済額は7,735億84百万円で、予算現額に対する収入率は88.6パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は7,184億11百万円で、予算現額に対する支出率は82.3パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率87.9パーセント、支出率81.4パーセント）に比べますと、収入率で0.7ポイント、支出率で0.9ポイント上回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成29年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成30年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入				歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率	
県 税	148,420,415	142,513,708	96.0	議 会 費	1,359,441	1,323,226	97.3	
地 方 消 費 税 清 算 金	59,655,295	59,654,309	100.0	総 務 費	54,819,574	36,964,046	67.4	
地 方 譲 与 税	26,809,141	26,809,141	100.0	民 生 費	109,314,254	92,409,941	84.5	
地 方 特 例 交 付 金	597,728	597,728	100.0	衛 生 費	56,561,172	50,279,671	88.9	
地 方 交 付 税	270,558,540	270,558,540	100.0	労 働 費	1,870,004	1,662,452	88.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	581,822	581,822	100.0	農 林 水 産 業 費	97,985,385	59,357,561	60.6	
分 担 金 及 び 負 担 金	4,330,262	1,917,170	44.3	商 工 費	12,706,012	8,790,374	69.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	11,874,706	11,648,006	98.1	土 木 費	113,263,744	68,857,130	60.8	
国 庫 支 出 金	185,533,025	136,746,937	73.7	警 察 費	38,188,067	33,018,046	86.5	
財 産 収 入	3,893,530	3,810,939	97.9	教 育 費	185,024,726	170,406,262	92.1	
寄 附 金	43,817	62,774	143.3	災 害 復 旧 費	13,721,853	6,955,148	50.7	
繰 入 金	13,138,169	295,239	2.2	公 債 費	127,067,618	127,067,618	100.0	
繰 越 金	25,351,805	25,351,806	100.0	諸 支 出 金	61,322,108	61,319,514	100.0	
諸 収 入	12,300,921	8,872,911	72.1	予 備 費	130,115	0	0.0	
県 債	110,244,897	84,163,443	76.3					
合 計	873,334,073	773,584,473	88.6	合 計	873,334,073	718,410,989	82.3	

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 70,001,455千円を加えたものです。

第12表 平成29年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	46,073,238	422,426,233	51,300,151	299,755,989	122,670,244	71.0
11	121,152,056	543,578,288	40,088,180	339,844,169	203,734,119	62.5
12	48,753,381	592,331,669	75,346,528	415,190,697	177,140,972	70.1
1	18,850,617	611,182,286	44,329,527	459,520,223	151,662,063	75.2
2	50,391,820	661,574,106	41,210,516	500,730,739	160,843,367	75.7
3	112,010,367	773,584,473	217,680,250	718,410,989	55,173,484	92.9

(2) 特別会計

特別会計の平成30年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は2,147億58百万円で、収入率99.9パーセント、支出済額は2,073億56百万円で、支出率96.4パーセントとなっております。前年度同期（収入率100.2パーセント、支出率99.4パーセント）に比べますと、収入率で0.3ポイント、支出率で3.0ポイント下回っています。

第13表 平成29年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成30年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,251	378,988	160.4	236,251	210,577	89.1
中小企業支援資金貸付事業	168,487	160,788	95.4	168,487	68,002	40.4
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	32,741	38,079	116.3	32,741	21,392	65.3
港湾整備事業	8,530,441	7,334,049	86.0	8,530,441	6,849,427	80.3
公共土木用地取得先行事業等	220,914	217,615	98.5	220,914	183,405	83.0
就農支援資金貸付事業	63,205	87,997	139.2	63,205	62,976	99.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,757	288,609	283.6	101,757	2,745	2.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,963	747,671	366.6	203,963	3,166	1.6
公債管理	205,506,567	205,504,142	100.0	205,506,567	199,953,870	97.3
合 計	215,064,326	214,757,938	99.9	215,064,326	207,355,560	96.4

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 202,338千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の平成29年度最終予算額は、1,484億20百万円と、前年度決算額に対し、100.8パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、18.5パーセントになっています。

平成30年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,513億40百万円、収入済額は1,422億38百万円となっており、収入済額の予算達成率は、95.8パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成29年度最終予算額の県税総額で91,844円、個人県民税では27,118円となっています。

第14表 平成29年度県税収入状況

平成30年3月31日現在(単位:千円,%)

区分 税目	予算額	調定額	収入済額	収入済額の 構成比	調定額の 対前年度 伸率	収入歩合
個人県民税	43,822,579	45,553,790	38,210,505	26.9	102.7	83.9
法人県民税	5,464,406	5,536,866	5,612,980	3.9	103.7	101.4
県民税利子割	479,984	522,670	522,673	0.4	180.3	100.0
個人事業税	1,282,014	1,331,512	1,284,792	0.9	103.1	96.5
法人事業税	27,726,255	28,234,909	29,157,229	20.5	97.8	103.3
地方消費税	29,777,342	29,777,623	29,777,623	20.9	99.7	100.0
不動産取得税	4,023,943	4,192,530	4,003,197	2.8	103.9	95.5
県たばこ税	1,795,527	1,778,584	1,655,426	1.2	94.9	93.1
ゴルフ場利用税	399,672	398,184	397,802	0.3	100.2	99.9
自動車取得税	1,781,372	1,828,496	1,797,010	1.3	139.4	98.3
軽油引取税	12,716,574	12,760,485	10,666,948	7.5	101.6	83.6
自動車税	17,741,804	18,010,627	17,742,853	12.5	100.3	98.5
鉦区税	8,291	11,242	8,291	0.0	99.5	73.8
狩猟税	26,602	26,607	26,607	0.0	94.9	100.0
核燃料税	1,219,020	1,219,020	1,219,020	0.9	100.2	100.0
産業廃棄物税 (旧法による税)	155,023	155,411	155,411	0.1	101.0	100.0
軽油引取税	7	1,115	7	0.0	100.0	0.6
合計	148,420,415	151,339,671	142,238,374	100.0	101.2	94.0

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
18	134,249	104.1	22,849	110.0	76,647	13,045	484
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	143,746	112.7	42,644	100.6	87,665	26,007	504
28	147,272	102.5	42,607	99.9	90,493	26,181	501
29	148,420	100.8	43,823	102.9	91,844	27,118	496

※ 18～28年度は決算額, 29年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することで、継続的な県債残高の減少に努めることとしています。

平成29年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,185億48百万円で、平成28年度末（1兆6,328億51百万円）と比較して143億3百万円、0.88パーセントの減となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成29年度末の県債残高は、一般会計で1兆988億31百万円で、平成28年度末（1兆1,273億49百万円）と比較して285億18百万円、2.53パーセントの減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成29年度末の県債残高は、1兆6,580億35百万円で、平成28年度末（1兆6,735億70百万円）と比較して155億35百万円、0.93パーセントの減となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成29年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度		平成29年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,626,635,770	96,119,597	111,766,484	1,610,988,883	97.2
総 務 費	609,799,579	38,020,397	31,729,022	616,090,954	37.2
民 生 費	13,783,711	386,000	881,565	13,288,146	0.8
衛 生 費	13,349,069	930,500	620,939	13,658,630	0.8
労 働 費	69,474	0	6,115	63,359	0.0
農 林 水 産 業 費	201,704,009	10,070,800	15,852,905	195,921,904	11.8
商 工 費	14,776,991	1,975,900	724,186	16,028,705	1.0
土 木 費	693,259,001	38,030,000	57,376,632	673,912,369	40.7
警 察 費	11,139,804	2,037,000	1,142,172	12,034,632	0.7
教 育 費	68,754,132	4,669,000	3,432,948	69,990,184	4.2
2 災 害 復 旧 債	6,206,376	2,396,000	1,050,283	7,552,093	0.4
公 共 土 木	5,796,532	2,309,000	997,969	7,107,563	0.4
そ の 他	409,844	87,000	52,314	444,530	0.0
3 そ の 他	9,337	0	2,281	7,056	0.0
転 貸 債	9,337	0	2,281	7,056	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,632,851,483	98,515,597	112,819,048	1,618,548,032	97.6
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,127,348,985)	(60,421,600)	(88,939,460)	(1,098,831,125)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	63,342,293	63,342,293	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	504,079	0	72,511	431,568	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,378,666	0	91,731	3,286,935	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	312,808	0	41,890	270,918	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	0	187,700	0	187,700	0.0
港 湾 整 備 事 業	36,523,270	4,478,288	5,691,450	35,310,108	2.2
(特 別 会 計) 計	40,718,823	68,008,281	69,239,875	39,487,229	2.4
合 計	1,673,570,306	166,523,878	182,058,923	1,658,035,261	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,168,067,808)	(128,429,881)	(158,179,335)	(1,138,318,354)	—

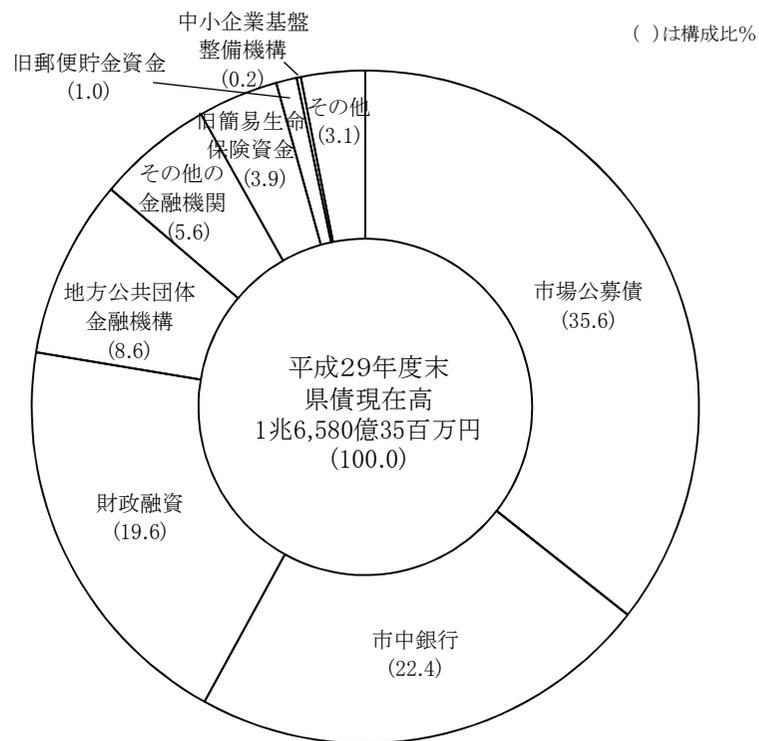
※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成29年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別内訳				
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金		324,053,037	323,478,332	239,341	248,811	86,553	0
旧郵便貯金資金		17,220,993	17,220,993	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金		65,168,811	64,009,795	917,178	144,321	97,517	0
地方公共団体金融機構		142,619,364	141,593,089	1,010,019	0	0	16,256
市場公募債		589,930,000	589,930,000	0	0	0	0
市中銀行		371,243,421	371,243,421	0	0	0	0
その他の金融機関		93,520,107	93,520,107	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		3,286,935	2,862,564	0	0	424,371	0
その他		50,992,593	50,992,593	0	0	0	0
合計		1,658,035,261	1,654,850,894	2,166,538	393,132	608,441	16,256

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

平成29年度末で調査した県有財産のあらまは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物				
	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高		
政 府 財 産	本 庁 舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	そ の 他 の 財 産	警 察 (消 防) 施 設	439,585.21	17,264.86	456,850.07	139,855.05	4,020.01	143,875.06
		そ の 他 の 施 設	6,022,595.49	△ 5,831.61	6,016,763.88	351,594.59	7,196.21	358,790.80
	公 共 財 産	学 校	4,588,772.13	△ 1,099.10	4,587,673.03	1,016,749.27	△ 8,994.02	1,007,755.25
		公 営 住 宅	1,476,654.09	△ 521.24	1,476,132.85	881,660.75	247.19	881,907.94
		公 園	4,996,586.38	0.00	4,996,586.38	37,231.91	0.00	37,231.91
		そ の 他 の 施 設	5,135,175.26	△ 715.08	5,134,460.18	361,647.76	△ 1,204.32	360,443.44
	公 舎	410,497.71	2,486.89	412,984.60	186,327.69	2,933.04	189,260.73	
	山 林	13,911,722.15	9,027,833.00	22,939,555.15	0.00	0.00	0.00	
	普 通 財 産	総務事務センター(ほか)	2,447,708.36	△ 224,525.51	2,223,182.85	175,975.63	9,453.68	185,429.31
山 林		32,747,583.87	0.00	32,747,583.87	0.00	0.00	0.00	
合 計	72,267,033.11	8,814,892.21	81,081,925.32	3,250,574.48	13,651.79	3,264,226.27		

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
所 有	46,659,306.02	9,027,833.00	55,687,139.02	1,395,537.72	990,635.47	2,386,173.19
分 収	22,145,478.74	△ 610,235.00	21,535,243.74	742,401.50	△ 12,888.56	729,512.94
そ の 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	68,804,784.76	8,417,598.00	77,222,382.76	2,137,939.22	977,746.91	3,115,686.13

(3) 動 産

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
船 舶	4 隻 1,101.00 総ト	0 隻 0.00 総ト	4 隻 1,101.00 総ト
浮 標	14 個	0 個	14 個
浮 棧 橋	74 個	1 個	75 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
地 上 権	22,145,496.38m ²	△ 610,235.00	21,535,261.38m ²
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
特 許 権	50	△ 2	48
著 作 権	1	0	1
商 標 権	58	△ 1	57
実 用 新 案 権	3	△ 2	1
意 匠 登 録 権	4	0	4
育 成 者 権	56	△ 1	55
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	172	△ 6	166

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
株 券	1,520,700	0	1,520,700
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,520,700	0	1,520,700

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
出 資 金	16,391,497	△ 287,481	16,104,016
出 捐 金	14,103,042	△ 43,978	14,059,064
合 計	30,494,539	△ 331,459	30,163,080

2 基 金

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,544,548	11,618	17,556,166
災 害 救 助 基 金	624,573	35,552	660,125
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	17,051	2	17,053
県 債 管 理 基 金	94,884,877	10,751,648	105,636,525
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	746,570	991	747,561
環 境 保 全 基 金	221,763	△ 46,702	175,061
地 域 福 祉 基 金	13,441	20	13,461
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,601,891	△ 69,001	4,532,890
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,609,696	2,030	1,611,726
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	163,509	350	163,859
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	540,337	17,811	558,148
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,429,793	220,577	2,650,370
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,770	75	75,845
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 つ づ くり 基 金	1,951,224	△ 6,196	1,945,028
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	183,650	70,687	254,337
地 域 医 療 対 策 基 金	421,177	△ 38,204	382,973
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,039,922	331,616	5,371,538
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	13,105	△ 13,105	0
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	2,384	△ 2,383	1
安 心 こ ど も 基 金	38,063	△ 13,493	24,570
地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	2,214,827	△ 2,214,827	0
森 林 整 備 推 進 等 基 金	93,347	279	93,626
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	430,778	△ 45,456	385,322

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
安心・安全ふるさと創生基金	14,948,193	4,104,621	19,052,814
国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会施設整備等基金	9,240,065	△ 1,258,006	7,982,059
鶴丸城楼門復元協力寄附金基金	76,731	△ 74,666	2,065
農地中間管理事業支援等基金	1,223,540	△ 520,681	702,859
地域医療介護総合確保基金	2,682,606	999,198	3,681,804
国民健康保険財政安定化基金	809,076	2,609,455	3,418,531
発電用施設周辺地域振興基金	443,407	△ 12,114	431,293
土 地 開 発 基 金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	169,285,914	14,841,696	184,127,610

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	平成30年度事業の経営方針と予算の概要	84
(1)	経営方針及び事業計画	84
ア	経営方針	84
イ	事業計画	84
(2)	予算の概要	84
ア	収益的収支予算	84
イ	資本的収支予算	84
2	平成29年度下半期の業務の状況	85
(1)	事業の概要	85
(2)	経理の状況	85
ア	資産	85
イ	負債	85
ウ	資本	86
エ	収益及び費用	86
第1図	平成30年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	87
別表1	病院別の現況と予定患者数	88
別表2	平成30年度予算の状況と前年度との比較	89
別表3	平成29年度下半期の利用状況	91
別表4	残高試算表（平成30年3月31日現在）	92

1 平成30年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

県立病院が持続可能な経営を確保し、地域に不足する医療や政策医療、高度・専門医療、救急医療などを提供するという重要な役割を継続的に担っていくために、「第二次中期事業計画」を平成29年3月に策定しました。

平成30年度も引き続き、同計画に基づき、県立病院として、地域における役割を担いながら、医療機能の一層の充実・強化や経営の更なる安定化を目指します。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

鹿屋医療センターの吸収式冷温水機等熱源機器更新工事、大島病院の放射線治療装置（リニアック）専用建屋新築工事、薩南病院の病棟トイレ等改修工事、北薩病院の院内エレベーター更新工事、始良病院の病棟内装等リニューアル工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの高気圧酸素治療装置、大島病院の超音波画像診断装置、薩南病院の腹腔鏡手術システム、北薩病院のナースコールシステム、始良病院の生化学自動分析装置など各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(ウ) 予定患者数

平成30年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者296,129人、外来患者271,026人を予定しています。（別表1）

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。（別表2）

ア 収益的収支予算

収益は193億723万3千円、費用は193億233万6千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金35億2,881万9千円が含まれています。（第1図）

イ 資本的収支予算

収入は7億9,422万8千円、支出は17億5,377万1千円を予定しています。

2 平成29年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者144,459人、外来患者134,080人で、前年度同期と比較すると、入院患者は322人減少し、外来患者は106人増加しています。（別表3）

(2) 経理の状況

平成29年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資産

(ア) 建物

大島病院の空調機更新工事、薩南病院の病棟トイレ改修工事、北薩病院の誘導灯LED改修工事、始良病院の病棟屋根等補修工事等により2億7,685万6千円増加しました。

(イ) 器械備品

全病院に診療情報電子化システムサーバーの更新、鹿屋医療センターにR Iモニタリングシステム、大島病院に腹腔鏡システム、薩南病院にデジタルガンマカメラ、北薩病院に高圧蒸気滅菌装置等を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより8億7,262万3千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により7億9,803万1千円減少しましたので、差引き7,459万2千円増加しました。

(ウ) 有形リース資産

鹿屋医療センターの核医学診断システム等のリース期間満了に伴う器械備品等への振替等により、5,091万円減少しました。

(エ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により618万円増加しましたが、返還金免除により372万円減少しましたので、差引246万円増加しました。

(オ) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息により、1,113万7千円増加しましたが、診療情報電子化システムサーバーの更新のために基金を取り崩したことにより、2億9,592万円減少しましたので、差引き2億8,478万3千円減少しました。

イ 負債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち3億7,492万2千円を償還し、新規に2億8,900万円

借り入れましたので、差引き8,592万2千円減少しました。

(イ) リース債務

リース資産に係る元本部分の支払により499万5千円減少しました。

(ウ) 引当金

賞与引当金等の増加により3,272万1千円増加しました。

(エ) 長期前受金

国庫補助金の受入等により2,157万7千円増加しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

エ 収益及び費用

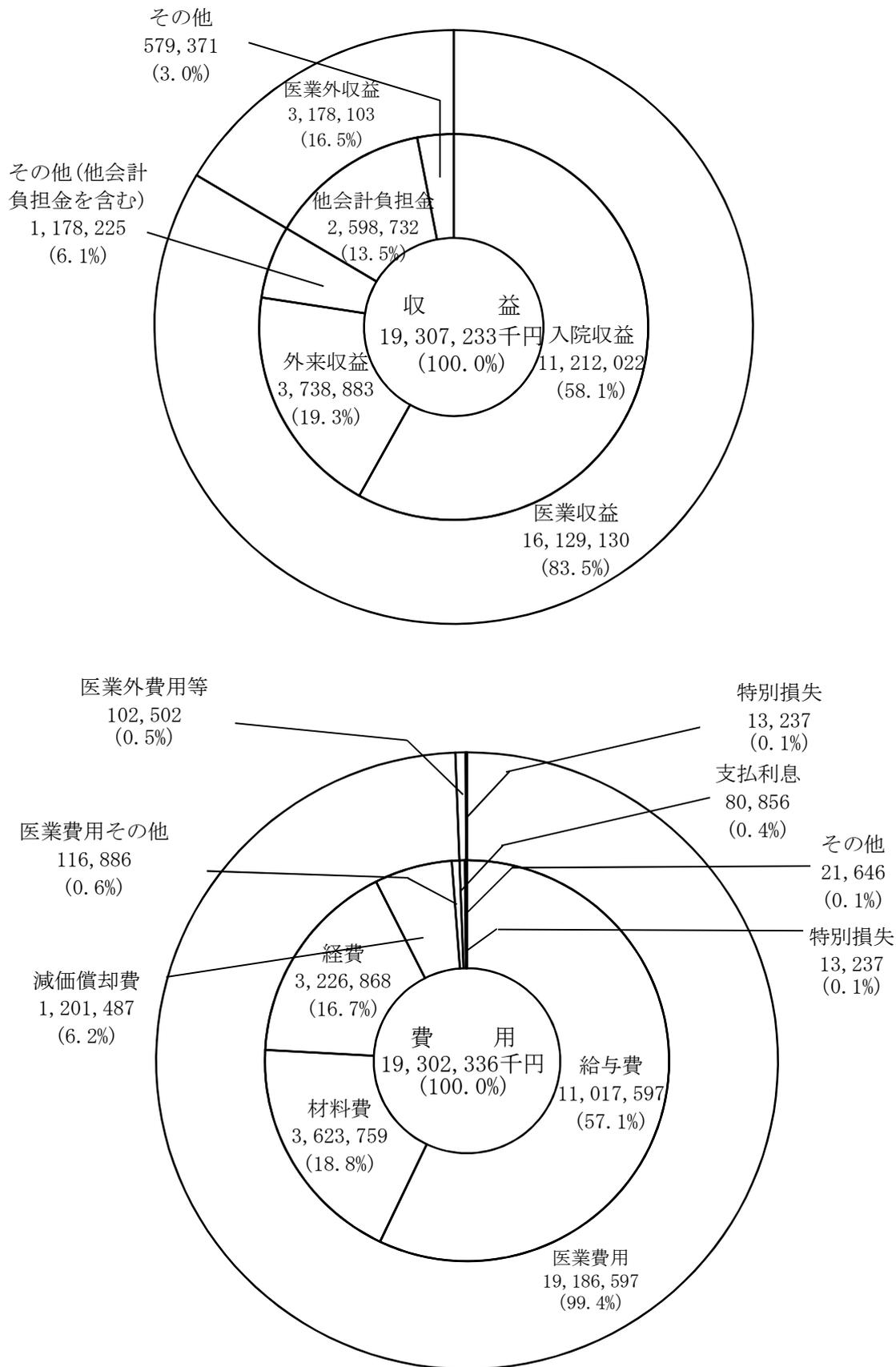
収益は、入院外来収益等の医業収益が77億2,730万8千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が5億9,620万9千円、合計83億2,351万7千円増加しました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が102億9,120万7千円、支払利息等の医業外費用が6億2,137万7千円、合計109億1,258万4千円増加しました。

なお、平成30年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 平成30年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ()は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 45,255	人 49,618
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	93,006	118,642
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	35,063	39,966
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	30,906	40,824
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	91,899	21,976
合 計			982		296,129	271,026

別表2 平成30年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	16,129,130	83.5	15,598,085	82.2	531,045	103.4
入 院 収 益	11,212,022	58.1	10,799,297	56.9	412,725	103.8
外 来 収 益	3,738,883	19.3	3,648,590	19.2	90,293	102.5
他 会 計 負 担 金	930,087	4.8	909,966	4.8	20,121	102.2
そ の 他 医 業 収 益	248,138	1.3	240,232	1.3	7,906	103.3
医 業 外 収 益	3,178,103	16.5	3,367,524	17.8	△ 189,421	94.4
受 取 利 息	38,498	0.2	37,729	0.2	769	102.0
他 会 計 負 担 金	2,598,732	13.5	2,638,210	13.9	△ 39,478	98.5
補 助 金	42,157	0.2	47,608	0.3	△ 5,451	88.6
長 期 前 受 金 戻 入	445,369	2.3	587,483	3.1	△ 142,114	75.8
医 業 外 雑 収 益	53,347	0.3	56,494	0.3	△ 3,147	94.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,307,233	100.0	18,965,609	100.0	341,624	101.8

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	19,186,597	99.4	18,820,062	99.4	366,535	101.9
給 与 費	11,017,597	57.1	11,051,877	58.4	△ 34,280	99.7
材 料 費	3,623,759	18.8	3,461,433	18.3	162,326	104.7
経 費	3,226,868	16.7	2,994,497	15.8	232,371	107.8
減 価 償 却 費	1,201,487	6.2	1,193,204	6.3	8,283	100.7
資 産 減 耗 費	12,361	0.1	21,291	0.1	△ 8,930	58.1
研 究 研 修 費	104,525	0.5	97,760	0.5	6,765	106.9
医 業 外 費 用	92,502	0.5	101,343	0.5	△ 8,841	91.3
支 払 利 息	80,856	0.4	90,222	0.5	△ 9,366	89.6
消費税及び地方消費税	11,646	0.1	11,121	0.1	525	104.7
特 別 損 失	13,237	0.1	0	0.0	13,237	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	13,237	0.1	0	0.0	13,237	皆増
予 備 費	10,000	0.0	10,000	0.1	0	100.0
合 計	19,302,336	100.0	18,931,405	100.0	370,931	102.0

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	437,000	55.0	379,000	36.7	58,000	115.3
他 会 計 負 担 金	357,228	45.0	357,640	34.6	△ 412	99.9
基 金 繰 入 金	0	0.0	296,553	28.7	△ 296,553	皆減
合 計	794,228	100.0	1,033,193	100.0	△ 238,965	76.9

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	986,654	56.3	1,232,566	61.4	△ 245,912	80.0
病 院 整 備 費	511,200	29.2	358,100	17.8	153,100	142.8
資 産 購 入 費	475,454	27.1	874,466	43.6	△ 399,012	54.4
企 業 債 償 還 金	742,392	42.3	746,397	37.2	△ 4,005	99.5
長 期 貸 付 金	15,520	0.9	16,360	0.8	△ 840	94.9
基 金 積 立 金	9,205	0.5	11,155	0.6	△ 1,950	82.5
合 計	1,753,771	100.0	2,006,478	100.0	△ 252,707	87.4

別表3 平成29年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
平成29年10月		3,434	8,145	2,953	2,255	7,562	24,349
11月		3,184	8,589	2,851	2,096	7,885	24,605
12月		3,296	7,792	2,676	2,044	7,588	23,396
平成30年1月		3,631	7,123	2,912	2,731	7,767	24,164
2月		3,502	7,629	2,981	2,918	7,954	24,984
3月		3,324	7,359	2,903	2,229	7,146	22,961
合計		20,371	46,637	17,276	14,273	45,902	144,459
1日平均患者数		112.5	257.7	95.4	78.9	253.6	798.1
前年度同期延患者数		22,209	44,964	16,387	15,588	45,633	144,781
前年度同期1日平均患者数		122.7	248.4	90.5	86.1	252.1	799.9
病床利用率		75.0	81.8	68.2	71.7	95.0	81.3

(注)入院診療日数 平成29年度下半期 181日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

月別	病院別	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
平成29年10月		3,990	9,541	3,217	3,087	1,948	21,783
11月		4,237	10,216	3,304	3,315	2,057	23,129
12月		4,014	9,976	3,112	3,348	2,008	22,458
平成30年1月		4,126	9,855	3,273	3,533	2,046	22,833
2月		3,912	9,985	3,194	3,440	1,901	22,432
3月		3,709	9,727	3,012	3,096	1,901	21,445
合計		23,988	59,300	19,112	19,819	11,861	134,080
1日平均患者数		201.6	498.3	160.6	166.5	99.7	1,126.7
前年度同期延患者数		24,020	59,573	19,664	19,776	10,941	133,974
前年度同期1日平均患者数		203.6	504.9	166.6	167.6	92.7	1,135.4
外来, 入院患者比率		117.8	127.2	110.6	138.9	25.8	92.8

(注) 1 外来診療日数 平成29年度下半期 119日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
33,756,745,928	建 物	
	建物減価償却累計額	21,594,799,573
2,180,649,391	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,505,549,965
9,449,973,071	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	7,004,094,163
16,598,044	車 両	
	車両減価償却累計額	12,267,843
21,511,460	有 形 リ ー ス 資 産	
	有形リース資産減価償却累計額	5,683,776
11,200,000	建 設 仮 勘 定	
9,175,696	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
52,640,000	長 期 貸 付 金	
4,733,260,582	基 金	
9,010,275,182	現 金 ・ 預 金	
1,222,239,845	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	6,409,572
31,233,091	そ の 他 流 動 資 産	
62,825,978,411	(資 産 合 計)	30,128,804,892
	企 業 債	5,086,422,921
	リ ー ス 債 務	6,871,756
	引 当 金	3,439,298,396
	未 払 金	1,578,061,764
	そ の 他 流 動 負 債	76,709,276
	長 期 前 受 金	9,795,733,125
6,628,962,317	長期前受金収益化累計額	
6,628,962,317	(負 債 合 計)	19,983,097,238
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	332,196,587
8,467,858,369	繰 越 欠 損 金	
8,467,858,369	(資 本 合 計)	27,411,007,944
	医 業 収 益	16,070,940,316
	医 業 外 収 益	3,285,257,500
	特 別 利 益	
	(収 益 合 計)	19,356,197,816
18,288,824,437	医 業 費 用	
667,484,356	医 業 外 費 用	
	特 別 損 失	
18,956,308,793	(費 用 合 計)	
96,879,107,890	合 計	96,879,107,890

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	平成30年度の事業概要と予算の概要	94
(1)	事業の概要	94
(2)	予算の概要	94
2	平成29年度下半期の業務の状況	96
(1)	事業の概要	96
(2)	経理の状況	96
別表1	残高試算表	98

1 平成30年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、平成30年度の業務予定量は、給水先事業所数45事業所、1日平均給水量16,950立方メートル、年間総給水量6,186,750立方メートルです。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を供給するために建設した万之瀬川導水施設及び工業用水を安定的に確保するための多目的ダムとして建設した川辺ダムの維持管理を行うものです。

本年度は、導水施設の維持管理費として6,589万6千円、川辺ダムについては、維持管理費や長寿命化対策費（河川管理者に負担金として支払う）として1,374万6千円を予定しています。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川施設への移行に伴う工業用水道施設の整備を行うものです。

本年度は、県単独施設（浄水・配水施設）建設工事として5,450万円、鹿児島市との共同施設の設備更新として1億7,486万8千円を予定しています。

エ 再生可能エネルギー導入促進事業

国の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」を活用し、新浄水場における太陽光発電施設及び小水力発電施設整備の採算可能性調査及び基本計画を策定しようとするもので策定費用として、506万6千円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と鹿児島臨海第2期工業用水道の施設の維持管理や万之瀬川施設への移行に伴う施設整備及び企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、平成30年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業収益	216,401	270,655	270,655	△ 54,254	△ 54,254
第1項 営 業 収 益	213,818	175,154	175,154	38,664	38,664
第2項 営 業 外 収 益	2,583	95,501	95,501	△ 92,918	△ 92,918

支 出

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業費用	233,597	213,098	208,006	20,499	25,591
第1項 営 業 費 用	209,186	200,866	195,774	8,320	13,412
第2項 営 業 外 費 用	24,411	12,232	12,232	12,179	12,179

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 収 入	313,576	1,382,842	1,330,386	-1,069,266	-1,016,810
第1項 工 事 負 担 金	254,510	101,842	49,386	152,668	205,124
第2項 企 業 債	54,000	1,281,000	1,281,000	△ 1,227,000	△ 1,227,000
第3項 国 庫 支 出 金	5,066	0	0	5,066	5,066

支 出

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 支 出	374,612	1,470,908	1,418,452	△ 1,096,296	△ 1,043,840
第1項 建 設 改 良 費	315,470	1,412,363	1,359,907	△ 1,096,893	△ 1,044,437
第2項 企 業 債 償 還 金	59,142	58,545	58,545	597	597

2 平成29年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成30年3月末日で給水先事業所数は45事業所、契約給水量は1日当たり14,220立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成29年10月	44	13,820	428,420
11月	45	14,220	425,394
12月	45	14,220	446,418
平成30年1月	45	14,220	441,427
2月	45	14,220	400,104
3月	45	14,220	443,023

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理に係る改良工事を実施しました。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

本事業は、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備更新を実施しました。

(2) 経理の状況

平成29年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建設仮勘定

万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新のほか、導水施設及び川辺ダムの維持管理費として支出したことにより、13億277万9千円増加しました。

イ 負 債

(7) 企業債

企業債について、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事の実施に伴う13億310万円の新規借入を行うとともに、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額5,914万1千円を固定負債から流動負債へ振替えました。

また流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき2,934万6千円を償還しました。

(イ) 引当金

平成29年12月から平成30年3月分に対応する期末勤勉手当分184万8千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新や導水施設及び川辺ダムの維持管理費として鹿児島臨海環境整備基金から工事負担金を受け入れたことにより3,419万5千円増加しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

平成29年度減価償却に係る国庫補助金及び工事負担金部分に対応する額の収益化により、127万2千円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が8,314万3千円、預金利息等の営業外収益が138万6千円で、事業収益合計では8,452万9千円となりました。

また、費用は人件費、物件費等の営業費用が、1億1,364万5千円、支払利息である営業外費用が404万2千円で、事業費用合計では1億1,768万7千円となりました。

なお、平成30年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

借	方	勘定科目	貸	方
53,135,332		土地		
109,813,169		建物		
		建物減価償却累計額	71,040,309	
1,358,821,617		構築物		
		構築物減価償却累計額	1,095,644,477	
1,297,902,666		機械及び装置		
		機械及び装置減価償却累計額	1,118,247,839	
979,372		車両運搬具		
		車両運搬具減価償却累計額	858,133	
3,703,000		工具器具及び備品		
		工具器具及び備品減価償却累計額	3,402,850	
8,840,518,809		建設仮勘定		
60,300		電話加入権		
155,568,489		預金		
15,348,298		営業未収金		
101,876,500		未収消費税及び地方消費税還付金		
11,937,727,552		(資産合計)	2,289,193,608	
		企業債(固定負債)	2,448,097,873	
		営業未払金	3,042,214	
		その他未払金	0	
		その他流動負債	3,611,730	
		企業債(流動負債)	59,141,831	
		引当金	1,848,000	
		長期前受金	6,998,449,437	
770,164,262		長期前受金収益化累計額		
770,164,262		(負債合計)	9,514,191,085	
		資本金	499,127,729	
		工事負担金	820,449,325	
		受贈財産評価額	1,743,126	
402,637,773		未処理欠損金		
402,637,773		(資本合計)	1,321,320,180	
		営業収益	164,733,380	
		営業外収益	2,732,246	
		(収益合計)	167,465,626	
173,762,933		営業費用		
7,877,979		営業外費用		
181,640,912		(費用合計)		
13,292,170,499		合計	13,292,170,499	

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。